

各部局の当初予算のポイント 及び主要事業について

1	秘書広報室	…	1
2	総務部	…	3
3	政策地域部	…	9
4	環境生活部	…	19
5	保健福祉部	…	31
6	商工労働観光部	…	45
7	農林水産部	…	59
8	県土整備部	…	73
9	復興局	…	83
10	国体・障がい者スポーツ大会局	…	87
11	警察本部	…	89
12	教育委員会	…	93
13	広域振興局	…	105

秘書広報室 平成 28 年度当初予算のポイント

照会先	秘書課
	管理担当
	019-629-5506

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	28 年度当初予算額	27 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	890.2	544.7	345.5	63.4
うち震災対応分	90.5	49.4	41.1	83.2

復興計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと復興総合戦略対応事業
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、28 年度当初(27 年度当初)

I 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

震災の記憶を風化させず、復興への継続的な支援につなげるため、「復興にひたむきに取り組む岩手の姿」を全国に向けて発信します。

■ 震災の記憶の風化防止や復興への継続的な支援につなげる全国に向けた広報

- ・復興支援への感謝や復興の取組等を伝えるポスターや動画などを通じて、「復興にひたむきに取り組む岩手の姿」を全国に向けて発信

◆○いわて情報発信強化事業費 81.1(13.0)

いわて県民計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと復興総合戦略対応事業、◇震災対応分(全額)
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、28 年度当初(27 年度当初)

I 県民の安心と希望、岩手ファンの拡大につながる情報発信

県民の安心と希望につなげるため、「いわて県民計画」や「岩手県東日本大震災津波復興計画」に基づく重要な施策や取組を適時的確にわかりやすく発信するとともに、岩手への関心を更に高め岩手ファンの拡大につなげるため、「岩手の魅力」を発信します。

■ 県民の安心や希望につながる広報

- ・県の重要な施策等を県政広報誌「いわてグラフ」やテレビ、ラジオ、新聞などにより県内に向けて発信

県政広報事業費（いわてグラフ） 57.3(53.4)

県政広報事業費（広報媒体購入） 32.1(35.7)

■ 岩手への関心を更に高め岩手ファンの拡大につなげる全国に向けた広報

- ・動画やポスターなどを通じて「岩手の魅力」を全国に向けて発信

◆いわて情報発信強化事業費 15.1(16.8)

■ 県民による岩手ファンの拡大につなげる県外に向けた広報

- ・県が行う情報発信に加えて、県民による「岩手の魅力」等の発信を促し、県全体の情報発信力を高めていくため、県民が行う情報発信の取組を支援

◆☆いわて県民参画広報事業費 5.0(3.2)

II 国体の成功、「国体・大会プラス」など大会を盛り上げる取組

「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催に当たり、御来県予定の天皇皇后両陛下及び多くの皇族方をお迎えする態勢を構築します。

■ 天皇皇后両陛下及び多くの皇族方をお迎えする態勢の構築

- ・天皇皇后両陛下及び多くの皇族方をお迎えするため、行幸啓本部を中心に、関係市町村等と協力し態勢を構築

希望郷いわて国体・希望郷いわて大会開催に伴う行幸啓等事務費 234.9(0.0)

平成28年度に実施する主要事業（秘書広報室）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組							
県政広報事業費（広報媒体購入） （広聴広報課）	5.0	5.0	0.0			○	県民の安心と希望につなげるため、「岩手県東日本大震災津波復興計画」に基づく重要な施策や取組を適時的確にわかりやすく、県内に向けて発信
いわて情報発信強化事業費 （広聴広報課）	81.1	13.0	68.1			○	震災の記憶を風化させず、復興への継続的な支援につなげるため、「復興にひたむきに取り組む岩手の姿」を全国に向けて発信

通常分

（単位：百万円）

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 県民の安心と希望、岩手ファンの拡大につながる情報発信							
県政広報事業費（いわてグラフ） （広聴広報課）	57.3	53.4	3.9			○	県民の安心と希望につなげるため、「いわて県民計画」や「岩手県東日本大震災津波復興計画」に基づく重要な施策や取組を適時的確にわかりやすく、県内に向けて発信
県政広報事業費（広報媒体購入） （広聴広報課）	32.1	35.7	△ 3.6			○	
いわて情報発信強化事業費 （広聴広報課）	15.1	16.8	△ 1.7			○	岩手への関心を更に高め岩手ファンの拡大につなげるため、「岩手の魅力」を全国に向けて発信
いわて県民参画広報事業費 （広聴広報課）	5.0	3.2	1.8			○	県が行う情報発信に加えて、県民による「岩手の魅力」等の発信を促し、県全体の情報発信力を高めていくため、県民が行う情報発信の取組を支援
II 国体の成功、「国体・大会プラス」など大会を盛り上げる取組							
希望郷いわて国体・希望郷いわて 大会開催に伴う行幸啓等事務費	234.9	0.0	234.9	○		○	「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催に当たり、御来県予定の天皇皇后両陛下及び多くの皇族方をお迎えする態勢の構築

総務部 平成 28 年度当初予算のポイント

照会先	総務室
	管理担当
	019-629-5033

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	28 年度当初予算額	27 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	195,062.9	198,210.4	△3,147.5	△1.6
うち震災対応分	1,874.6	1,451.6	423.0	29.1

復興計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと振興総合戦略対応事業
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、28 年度当初(27 年度当初)。

I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

東日本大震災津波の教訓を踏まえ、「減災」の考え方に基づき、地域防災力を強化するとともに、県民生活の安全・安心の確保を図るため、放射線量測定結果の情報発信等に取り組み、原発放射線影響対策を推進します。

■ 「自助」、「共助」、「公助」による災害対応力の向上

◆地域防災力強化プロジェクト事業費 34.4(10.1)

(1) 自助 ～震災体験を風化させず、行動につなげる～

- ・大震災津波の経験・教訓の継承や正しい防災知識の普及啓発、家庭における備蓄の推進等、防災意識の高揚を促進
- ・教育現場での防災教育教材の活用法について、教員を対象とした研修会を開催することにより、防災教育を推進

(2) 共助 ～共助の担い手となる組織・人材の育成を進める～

- ・市町村の実施する防災ワークショップや地域住民主体の防災マップ作成への支援等により、自主防災組織を育成強化
- ・消防団員に対する教育訓練や市町村と連携した消防団員の確保対策の推進により、消防団活動を強化

(3) 公助 ～どんな災害にも的確に対応できる体制を作る～

- ・防災関係機関の職員による図上訓練等を実施し、災害時対応力の向上を図り、防災体制を強化
- ・大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄を推進

広域防災拠点設備等整備費 12.5(15.0)

■ 原発放射線影響対策の推進

- ・空間線量率や農林水産物の出荷制限等の情報を広く発信するとともに、市町村等と連携し、東京電力による損害賠償の実施に向けた取組を推進

放射線影響対策費 2.8(2.6)

II きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

私立学校等の安定的・継続的な教育環境の確保を図るとともに、被災した児童生徒等の経済的負担を軽減し、就学を支援します。

■ 私立学校の教育水準の維持・向上

- ・被災後の厳しい経営環境にあっても安定的・継続的な教育環境を保障するための取組等に要する経費を補助

私立学校運営費補助 5.0(6.4)

被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助 35.1(41.2)

■ 私立学校の生徒等に係る経済的負担の軽減

- ・被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に要する経費を補助

私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助 113.9(110.7)

■ 岩手県立大学の被災学生の経済的負担の軽減

- ・公立大学法人岩手県立大学が行う被災した学生への授業料等減免に要する経費を交付

◆公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 50.3(67.8)

《三陸創造プロジェクト》

＜東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト＞

東日本大震災津波の教訓を確実に次世代に継承し、災害に強いひとづくり・まちづくりを推進するため、総合的な防災力の強化を図ります。

■ 広域防災拠点の整備

- ・大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄を推進

広域防災拠点設備等整備費 12.5(15.0)【再掲】

■ 防災教育の推進及び防災意識の高揚、自主防災組織の育成強化

- ・教育現場での防災教育教材の活用法について、教員を対象とした研修会を開催することにより、防災教育を推進
- ・地域防災サポーターを活用した地域研修会の開催等により防災意識の高揚を図るとともに、防災マップの作成支援等により、自主防災組織を育成強化

◆地域防災力強化プロジェクト事業費 34.4(10.1)【再掲】

I 地域防災力の強化

東日本大震災津波や最近の各種災害の教訓を踏まえ、県民の被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方に基
づき、より実効性のある防災対策を推進し、地域防災力を強化します。

■ 「自助」、「共助」、「公助」による災害対応力の向上

◆○地域防災力強化プロジェクト事業費 34.4(10.1)【再掲】

(1) 自助 ～震災体験を風化させず、行動につなげる～

- ・大震災津波の経験・教訓の継承や正しい防災知識の普及啓発、家庭における備蓄の推進等、防災意識の高揚を促進
- ・教育現場での防災教育教材の活用法について、教員を対象とした研修会を開催することにより、防災教育を推進

(2) 共助 ～共助の担い手となる組織・人材の育成を進める～

- ・市町村の実施する防災ワークショップや地域住民主体の防災マップ作成への支援等により、自主防災組織を育成強化
- ・消防団員に対する教育訓練や市町村と連携した消防団員の確保対策の推進により、消防団活動を強化

(3) 公助 ～どんな災害にも的確に対応できる体制を作る～

- ・改正された「活動火山対策特別措置法」を踏まえ、避難体制の整備など火山防災対策を強化
- ・防災関係機関の職員による図上訓練等を実施し、災害時対応力の向上を図り、防災体制を強化
- ・大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄を推進

◇広域防災拠点設備等整備費 12.5(15.0)【再掲】

II 岩手県立大学における教育・研究の充実

公立大学法人岩手県立大学の運営を支援し、地域の中核人材の育成と岩手の活力創出を推進します。

■ 岩手県立大学における地域に根ざした教育研究の推進

- ・岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を確保し、教育・研究の質の向上と地域貢献を推進

◆公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 3,818.8(3,856.4)〔うち震災分 50.3(67.8)〕【再掲】

III 特色ある私立学校の支援

私立学校の教育水準の維持・向上を図り、建学の精神に基づく特色ある教育を推進するよう、私立学校の運営
費などを助成し、私学教育を振興します。

■ 教育水準の維持・向上

- ・私立学校等の健全な発展及び振興に資するため、学校運営に要する経費を補助するとともに、東日本大震災津波後の厳し
い経営環境にあっても安定的・継続的な教育環境を保障するための取組等に要する経費を補助

私立学校運営費補助 4,015.7(4,123.1)〔うち震災分 5.0(6.4)〕【再掲】

私立学校耐震化支援事業費補助 46.1(89.8)

◇被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助 35.1(41.2)【再掲】

■ 生徒等に係る経済的負担の軽減

- ・私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等の生徒に対し、就学支援金を交付

私立高等学校等就学支援金交付金 1,232.6(1,232.9)

- ・経済的な理由により修学が困難な高等学校等の生徒や東日本大震災津波による被害を受け就学等が困難となった児童生
徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に要する経費を補助

私立高等学校等授業料等減免補助 12.5(19.1)

◇私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助 113.9(110.7)【再掲】

平成28年度に実施する主要事業（総務部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり							
広域防災拠点設備等整備費 （総合防災室）	12.5	15.0	△ 2.5			○	大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、 広域防災拠点への食料等の備蓄を推進
放射線影響対策費 （総務室）	2.8	2.6	0.2			○	空間線量率や農林水産物の出荷制限等の情報を広く 発信するとともに、市町村等と連携し、東京電力に よる損害賠償の実施に向けた取組を推進
II きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実							
私立学校運営費補助 （法務学事課）	5.0	6.4	△ 1.4				被災等により幼児児童生徒数が減少した私立学校の 安定的・継続的な教育環境の確保を図るため、減少 した経費を補助
公立大学法人岩手県立大学運営費 交付金 （総務室）	50.3	67.8	△ 17.5			○	公立大学法人岩手県立大学が行う被災した学生への 授業料等減免に要する経費を交付
私立学校被災児童生徒等就学支援 事業費補助 （法務学事課）	113.9	110.7	3.2				被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担 軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事 業に要する経費を補助
被災私立専修学校等教育環境整備 支援事業費補助 （法務学事課）	35.1	41.2	△ 6.1				私立専修学校等が行う安定的・継続的な教育環境の 保障を図る取組及び地域の安全・安心を確保する取 組に要する経費を補助
《三陸創造プロジェクト》							
広域防災拠点設備等整備費 （総合防災室） 【再掲】	12.5	15.0	△ 2.5			○	大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、 広域防災拠点への食料等の備蓄を推進

通常分

(単位：百万円)

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 地域防災力の強化							
地域防災力強化プロジェクト事業費 (総合防災室)	34.4	10.1	24.3		○		災害時の県民の被害を減じるため、火山防災対策や防災教育を推進するほか、消防団活動の強化、自主防災組織の育成強化のための取組や防災関係機関の職員による図上訓練等を実施
II 岩手県立大学における教育・研究の充実							
公立大学法人岩手県立大学運営費 交付金 (総務室)	3,768.5	3,788.6	△ 20.1			○	公立大学法人岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を確保し、教育・研究の質の向上と地域貢献を推進するため、岩手県立大学に対し交付金を交付
III 特色ある私立学校の支援							
私立学校運営費補助 (法務学事課)	4,010.7	4,116.8	△ 106.1				私立学校の教育条件の向上を図り、私立学校の健全な発展及び振興に資するため、学校運営に要する経費を補助
私立学校耐震化支援事業費補助 (法務学事課)	46.1	89.8	△ 43.7				私立学校の生徒等の安全を確保するため、私立学校施設の耐震診断並びに耐震改修及び耐震改築工事に要する経費を補助
私立高等学校等就学支援金交付金 (法務学事課)	1,232.6	1,232.9	△ 0.3				私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等の生徒に対し、就学支援金を交付
私立高等学校等授業料等減免補助 (法務学事課)	12.5	19.1	△ 6.6				私立高等学校等に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、学校法人が行う授業料等減免事業に要する経費を補助
IV その他							
職員研修費 (人事課)	77.1	80.8	△ 3.7			○	女性職員の更なる活躍やベテラン職員の知識・経験の継承を目指した職員研修及び「メンター制度」の継続実施等により、職員のキャリア形成に向けた取組を推進
地区合同庁舎施設等整備事業費 (管財課)	500.8	283.0	217.8			○	地区合同庁舎の耐震改修工事を計画的に実施
県債償還金 (財政課)	121,883.0	129,329.4	△ 7,446.4			○	県債の償還に要する経費(元金及び利息)
地方消費税清算金等諸支出金 (税務課)	47,227.3	40,732.6	6,494.7			○	地方消費税清算金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等に要する経費

政策地域部 平成 28 年度当初予算のポイント

照会先	政策推進室
	調整分権担当
	019-629-5195

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	28 年度当初予算額	27 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	7,724.2	8,190.0	△465.8	△5.7
うち震災対応分	558.4	998.2	△439.8	△44.1

復興計画関係

凡例: ◆岩手県ふるさと復興総合戦略対応事業
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、28 年度当初(27 年度当初)

I 災害に強い交通ネットワークの構築、被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

被災者の通院や通学の際の移動手段であるバス路線の維持を図るための支援を行います。

- 地方バス路線維持のための支援
 - ・生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額を補助 ◆バス運行対策費補助 81.6(220.3)
 - ・地域住民の生活の足を確保するため、市町村が行う生活交通確保対策に要する経費を補助 ◆地域バス交通支援事業費補助 8.8(5.9)

II 地域コミュニティの再生・活性化

被災地で展開している多様な主体の復興支援の動きを加速するとともに、復興の状況をタイムリーに発信し大震災津波の風化防止を図る等の取組を推進します。

また、人口、人材の流出が相次ぐ被災地において、主に県外からの人材を受け入れ、将来の人材定住や県外団体等との連携強化のための取組を推進します。

- 復興支援ポータルサイト「いわて三陸 復興のかけ橋」を活用した復興の推進
 - ・復興支援マッチングや県内外のネットワーク強化、情報発信を実施 ◆いわて三陸復興のかけ橋推進事業費 37.2(36.9)
- 定住・交流人口の拡大に向けた取組
 - ・被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入等を実施 ◆いわてへの定住・交流促進事業費 140.0(140.0)

III 行政機能の回復

被災市町村の復興人材確保のため、全国の自治体に対して職員派遣の要請を行うとともに、メンタルヘルスケア対策など派遣職員のサポートを行います。

- 被災市町村の復興人材確保
 - ・全国の自治体に対する職員派遣要請や、派遣職員のメンタルヘルスケアを実施 市町村行財政事務調査費 7.1(7.3)

IV 復興の動きと連動した全県的な誘客の取組

三陸鉄道の駅舎を復興地域活性化の拠点として、鉄道資源や観光資源を活用した三陸鉄道沿線のにぎわいを創出します。

- 三陸鉄道沿線地域のにぎわいの創出
 - ・三陸鉄道の駅舎などの鉄道資源や地域の観光資源を活用した企画列車等の取組を実施 ◆三陸鉄道活用地域のにぎわい創出事業費 38.7(38.6)

《三陸創造プロジェクト》

「三陸ジオパーク」の世界ジオパーク申請を視野に入れた推進活動に取り組むとともに、国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けた取組の一層の推進や、海洋再生可能エネルギー研究拠点の形成など、国際的な研究拠点を狙った取組を推進します。

■ 三陸ジオパーク推進の取組

- ・三陸ジオパークの推進を図るため、観光・教育分野での活用や情報発信等を実施

◆☆三陸ジオパーク推進費 11.5(13.9)

■ ILCの実現に向けた取組

- ・国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、国内外への情報発信や立地環境等に関する調査研究を実施

◆☆プロジェクト研究調査事業費 69.4(63.4)

■ 海洋研究機関の連携促進と拠点形成

- ・いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて海洋研究機関の連携を促進するとともに、海洋研究の拠点化を推進

◆海洋研究拠点形成促進事業費【通常分】 2.8(3.1)

■ 県民参加型の科学技術の普及啓発

- ・将来を担う子ども達が、先端科学に触れる機会として「地域サイエンスシンポジウム」を開催

◆◎☆科学技術普及啓発推進事業費 1.2(0.0)

■ 国際海洋エネルギー研究拠点の形成

- ・三陸の地域資源を生かした国際的海洋エネルギー研究拠点を構築するため、実証フィールドの利活用促進に向けた情報発信や研究開発プロジェクトの創出支援等を実施

◆海洋エネルギー研究拠点構築事業費 8.5(31.1)

■ 海洋エネルギー関連産業の創出に向けた研究開発

- ・県内企業による海洋エネルギー関連産業の創出に向けて、企業等が取り組む海洋エネルギー技術の研究開発や洋上設置等の技術取得を支援

◆◎☆三陸海洋エネルギー研究開発促進事業費 18.7(0.0)

■ 洋上風力発電の事業化

- ・県北沿岸海域における、洋上風力発電の事業化に向けて、いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会を開催するとともに、事業化に必要な調査等を実施

◆洋上ウィンドファーム事業化促進事業費 44.6(51.4)

I 希望郷いわての実現に向けた取組

県産品の販路拡大・観光客の増加等に向けた取組、スポーツを通じた交流人口の拡大に向けた取組や「平泉世界遺産の日」を契機とした情報発信等の取組等により希望郷いわての実現を目指します。

- 「いわてまるごと売込み」の推進
 - ・県産品の販路拡大や観光客の増加等に向けて、様々な分野における対外売込み活動を戦略的・総合的に実施
◆◎☆いわてまるごと売込み推進事業費 37.1(0.0)
- ラグビーワールドカップ2019の開催機運の醸成
 - ・ラグビーワールドカップ2019日本大会の成功に向けて、釜石市と連携し、開催機運の醸成や必要な準備を実施
◆◎ラグビーワールドカップ2019開催準備費 47.6(0.0)
- スポーツの振興による地域活性化の促進
 - ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催機運の醸成や、事前合宿誘致に向けた取組等を実施
◆◎☆スポーツ交流推進事業費 11.6(0.0)
- 「平泉世界遺産」の理念普及の取組の推進
 - ・「平泉世界遺産」の理念を普及するため、国内外への積極的な情報発信や平泉世界遺産登録5周年事業を実施
◆○☆世界遺産平泉理念普及事業費 13.4(8.6)
- 岩手の文化等の情報発信
 - ・民俗文化を活用した地域振興を図るため、鳥取県及び徳島県との連携による地域間交流事業を実施
◆民俗文化地域連携事業費 2.8(5.4)

II 広域振興圏の振興

広域振興局体制の下、市町村や県民と連携しながら「いわて県民計画」に掲げる各圏域の目指す将来像の実現、東日本大震災津波からの早期復興に向けた取組を進めます。

- 圏域が掲げる「目指す将来像」の実現に向けた取組
 - ・現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための取組を実施
地域経営推進費 450.0(500.0)
- 県北・沿岸圏域の振興
 - ・県北・沿岸圏域の振興のため、地域資源の活用による地域活性化や産業振興の取組を実施
県北・沿岸振興費 12.1(16.0)
◎☆県北地域重点活性化事業費 8.0(0.0)
◆◎☆三陸総合振興推進費 52.9(0.0)
- 市町村の行財政基盤の強化
 - ・公益財団法人岩手県市町村振興協会に対し、市町村振興宝くじの発売収益金を交付
市町村振興宝くじ交付金 706.3(703.2)

III 次代につながる新たな産業の育成

次代の産業の創出につながる研究開発や体制整備に取り組むとともに、地域の特性を生かした国際的な研究拠点の形成に取り組めます。

- 新たな産業の「芽」の育成
 - ・研究開発シーズの発掘・育成と産学官共同研究や研究成果の実用化、事業化を支援
◆いわて戦略的研究開発推進事業費 26.0(40.8)
- 国際科学技術研究拠点の形成
 - ・国際リニアコライダー(ILC)の実現に向け、国内外への情報発信や立地環境等に関する調査研究を実施
◆◇☆プロジェクト研究調査事業費 69.4(63.4)【再掲】
 - ・震災からの復興に向け、海洋に関する国際的研究拠点の形成を促進
◇海洋研究拠点形成促進事業費 2.8(3.1)
◆◇海洋エネルギー研究拠点構築事業費 8.5(31.1)【再掲】
- 海洋エネルギー関連産業の創出
 - ・県内企業による海洋エネルギー関連産業の創出に向けて、企業等が取り組む海洋エネルギー技術の研究開発や洋上設置等の技術取得を支援
◆◇◎☆三陸海洋エネルギー研究開発促進事業費 18.7(0.0)【再掲】
◆◇洋上ウィンドファーム事業化促進事業費 44.6(51.4)【再掲】

IV 科学技術によるイノベーションの創出

産学官金が総力を挙げ、地域資源を活用した新たな価値創造や次代の科学技術を担う人材の育成を推進するとともに、科学技術による岩手発のイノベーション創出に取り組みます。

■ 科学技術によるイノベーションの創出

- 産学官金が総力を挙げ、地域資源を活用した新たな価値を創造するとともに、次世代の科学技術を担う人材を育成
◆◎☆科学技術イノベーション創出促進事業費 21.0(0.0)

■ 国際科学技術研究拠点の形成

- 国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、国内外への情報発信や立地環境等に関する調査研究を実施
◆◇☆プロジェクト研究調査事業費 69.4(63.4)【再掲】
- 震災からの復興に向け、海洋に関する国際的研究拠点の形成を促進
◆◇海洋研究拠点形成促進事業費 2.8(3.1)【再掲】

■ 県民参加型の科学技術の普及啓発

- 将来を担う子ども達が、先端科学に触れる機会として「いわてサイエンスシンポジウム」を開催
◆◎☆科学技術普及啓発推進事業費 5.8(0.0)

V 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化

県民、企業、NPO、市町村等の多様な主体と連携し、本県への定住・交流を促進する取組の実施や、地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組を支援します。

■ 岩手ファンの拡大と交流人口の増加

- 全県的な移住推進体制を整備するとともに、相談窓口体制の充実等を図る取組を実施
◆☆ふるさとづくり推進事業費 38.8(15.5)

■ 住民主体の自律的コミュニティ活動の支援

- 地域活動の担い手育成や先導的な取組事例の紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を支援
◆草の根コミュニティ再生支援事業費 1.1(1.3)

VI 高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進

県と県内高等教育機関が連携し、ふるさと振興に向けた取組を実施します。

■ 雇用創出等を目的とした共同研究の実施

- 岩手県立大学と県内中小企業による、地域産業の活性化と雇用の創出を目的としたICTの利活用をテーマとする共同研究を実施
◆◎岩手県立大学雇用創出研究推進事業費 12.0(0.0)

VII 公共交通の維持・確保と利用促進

市町村等と協力して、第三セクター鉄道・路線バスの維持確保や、市町村における地域事情に応じた交通体系構築、交通事業者の経営改善等の取組を支援するとともに、公共交通の利用促進を図ります。

■ 広域的な交通基盤の維持・確保

- 三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、設備投資や設備の維持管理等に要する経費を補助
◆三陸鉄道運営支援対策費 81.9(74.1)
三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助 47.5(35.2)
- I GRいわて銀河鉄道の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費を補助
◆いわて銀河鉄道経営安定化対策費 19.5(19.6)

■ 地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援

- 公共交通に関する地域課題の解決支援を通じて、効率的な交通体系の構築を推進
◆公共交通利用推進事業費 1.0(1.1)
- 生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額を補助
◆バス運行対策費 151.1(123.7)
- 市町村が行う生活交通確保対策、公共交通ネットワーク再編等に係る経費を補助
◆地域バス交通支援事業費補助 12.4(11.7)
◆☆地域公共交通活性化推進事業費補助 15.0(15.0)

■ 公共交通の利用促進・利用価値の向上

- 岩手県三陸鉄道強化促進協議会による域外誘客、地元利用促進施策を支援
◆岩手県三陸鉄道強化促進協議会負担金 14.0(16.0)

Ⅷ 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

市町村と連携し、通信事業者や国への働きかけを行いながら、被災地域をはじめとした光ファイバー等の超高速ブロードバンド基盤の整備や中山間地域の携帯電話不感地域の解消等を進めます。

また、医療・福祉、産業等様々な分野における更なるICT利活用を促進します。

■ 携帯電話不感地域の解消

- ・携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等整備に要する経費を補助

◆携帯電話等エリア整備事業費補助 34.8(130.5)

Ⅸ 国体の成功、「国体・大会プラス」など大会を盛り上げる取組

「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」を機に、文化芸術イベントの開催や、民間事業と連動したおもてなし強化の取組など、スポーツの枠を越えた新機軸の取組やイベントを岩手全体で展開し、県民・地域活動の更なる盛り上げを図ります。

■ 県民等の総参加による、「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」を通じた岩手の魅力の再発見

- ・「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催を契機に、県民総参加による盛り上げの醸成や、地域活性化を図る取組に対する支援等を実施

◆◎☆拡張国体・大会推進大作戦 23.7(0.0)

平成28年度に実施する主要事業（政策地域部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 災害に強い交通ネットワークの構築、被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援							
バス運行対策費補助 （地域振興室）	81.6	220.3	△ 138.7			○	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額を補助
地域バス交通支援事業費補助 （地域振興室）	8.8	5.9	2.9			○	地域住民の生活の足を確保するため、市町村が行う生活交通確保対策に要する経費を補助
II 地域コミュニティの再生・活性化							
いわて三陸復興のかけ橋推進事業費 （政策推進室）	37.2	36.9	0.3			○	県外からの復興支援活動を促進するため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等を活用し、復興支援マッチングや県内外のネットワーク強化、情報発信を実施
いわてへの定住・交流促進事業費 （地域振興室）	140.0	140.0	0.0			○	被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入等を実施
III 行政機能の回復							
市町村行政事務調査費 （市町村課）	7.1	7.3	△ 0.2			○	沿岸市町村の復興人材確保のため、全国の自治体に対する職員派遣の要請を行うとともに、派遣職員のメンタルヘルスクアを実施
IV 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組							
三陸鉄道活用地域のにぎわい創出事業費 （地域振興室）	38.7	38.6	0.1				三陸鉄道沿線地域のにぎわいの創出を図るため、三陸鉄道の駅舎などの鉄道資源や観光資源を活用した企画列車等の取組を実施
《三陸創造プロジェクト》							
三陸ジオパーク推進費 （地域振興室）	11.5	13.9	△ 2.4			○	三陸ジオパークの推進を図るため、観光・教育分野での活用や情報発信等を実施
プロジェクト研究調査事業費 （科学 I L C 推進室）	69.4	63.4	6.0			○	国際リニアコライダー（I L C）の実現に向け、国内外への情報発信や立地環境等に関する調査研究を実施
科学技術普及啓発推進事業費 （科学 I L C 推進室）	1.2	0.0	皆増	○			将来を担う子ども達が、先端科学に触れる機会として「地域サイエンスシンポジウム」を開催
海洋エネルギー研究拠点構築事業費 （科学 I L C 推進室）	8.5	31.1	△ 22.6				三陸の地域資源を生かした国際的海洋エネルギー研究拠点を構築するため、実証フィールドの利活用促進に向けた情報発信や研究開発プロジェクトの創出支援等を実施
三陸海洋エネルギー研究開発促進事業費 （科学 I L C 推進室）	18.7	0.0	皆増	○		○	県内企業による海洋エネルギー関連産業の創出に向けて、企業等が取り組む海洋エネルギー技術の研究開発や洋上設置等の技術取得を支援
洋上ウィンドファーム事業化促進事業費 （科学 I L C 推進室）	44.6	51.4	△ 6.8				県北沿岸海域における、洋上風力発電の事業化に向けて、いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会を開催するとともに、事業化に必要な調査等を実施

通常分

(単位：百万円)

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 希望郷いわての実現に向けた取組							
いわてまるごと売込み推進事業費 (地域振興室)	37.1	0.0	皆増	○		○	県産品の販路拡大や観光客の増加等に向けて、様々な分野における対外売込み活動を戦略的・総合的に実施
ラグビーワールドカップ2019開催 準備費 (政策推進室)	47.6	0.0	皆増	○		○	ラグビーワールドカップ2019日本大会の成功に向けて、釜石市と連携し、開催機運の醸成や必要な準備を実施
スポーツ交流推進事業費 (政策推進室)	11.6	0.0	皆増	○		○	スポーツの振興による地域活性化を促進するため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催機運の醸成や、事前合宿誘致に向けた取組等を実施
世界遺産平泉理念普及事業費 (政策推進室)	13.4	8.6	4.8		○	○	復興の象徴である「世界遺産平泉」に体现される「人と人との共生」、「人と自然との共生」の理念を普及するため、国内外への積極的な情報発信や平泉世界遺産登録5周年事業を実施
民俗文化地域連携事業費 (地域振興室)	2.8	5.4	△ 2.6			○	民俗文化を活用した地域振興を図るため、鳥取県及び徳島県との連携による地域間交流事業を実施
II 広域振興圏の振興							
地域経営推進費 (政策推進室・市町村課)	450.0	500.0	△ 50.0			○	分権型社会の構築と産業の振興による地域の自立を促進するため、各広域振興圏において、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための取組を実施
県北・沿岸振興費 (地域振興室)	12.1	16.0	△ 3.9				県北・沿岸圏域の振興のため、県北・沿岸振興本部の運営や、地域資源の活用により地域を活性化する取組を実施
県北地域重点活性化事業費 (地域振興室)	8.0	0.0	皆増	○		○	県北地域の資源を生かし、食産業の振興やアパレル産業の育成等による産業振興の取組を推進
三陸総合振興推進費 (地域振興室)	52.9	0.0	皆増	○		○	被災地の持続可能な地域社会の構築に向けて、地域資源を生かした観光などの産業振興や三陸ブランドの確立などに係る事業を総合的に実施
市町村振興宝くじ交付金 (市町村課)	706.3	703.2	3.1			○	市町村への貸付の原資や交付資金として活用するため、公益財団法人岩手県市町村振興協会に対し、市町村振興宝くじの発売収益金を交付
III 次代につながる新たな産業の育成							
いわて戦略的研究開発推進事業費 (科学 I L C 推進室)	26.0	40.8	△ 14.8				次世代産業の創出につながる有望な研究開発シーズの発掘・育成と、その事業化を図るため、県内企業、研究機関から研究開発課題を公募により選定し、実用化までの一貫した支援を実施
海洋研究拠点形成促進事業費 (科学 I L C 推進室)	2.8	3.1	△ 0.3			○	いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて、海洋研究機関の連携を促進するとともに、海洋研究の拠点化を推進

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
IV 科学技術によるイノベーションの創出							
科学技術イノベーション創出促進 事業費 (科学 I L C 推進室)	21.0	0.0	皆増	○		○	産学官金が総力を挙げ、地域資源を活用した新たな 価値を創造するとともに、次世代の科学技術を担う 人材を育成
科学技術普及啓発推進事業費 (科学 I L C 推進室)	5.8	0.0	皆増	○			将来を担う子ども達が、先端科学に触れる機会とし て「いわてサイエンスシンポジウム」を開催
V 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化							
ふるさとづくり推進事業費 (地域振興室)	38.8	15.5	23.3				本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、全 県的な移住推進体制を整備するとともに、相談窓口 体制の充実等を図る取組を推進
草の根コミュニティ再生支援事業 費 (地域振興室)	1.1	1.3	△ 0.2			○	地域で抱えている課題解決に向けた取組を進めるた め、地域活動の担い手の育成や先導的な取組事例の 紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を支援
VI 高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進							
岩手県立大学雇用創出研究推進事 業費 (政策推進室)	12.0	0.0	皆増	○		○	岩手県立大学と県内中小企業による、地域産業の活 性化と雇用の創出を目的としたICTの利活用をテー マとする共同研究を実施
VII 公共交通の維持・確保と利用促進							
三陸鉄道運営支援対策費 (地域振興室)	81.9	74.1	7.8			○	三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町 村と連携して設備投資や設備の維持管理に要する経 費等を補助
三陸鉄道安全輸送設備等整備事業 費補助 (地域振興室)	47.5	35.2	12.3			○	三陸鉄道の安全性向上と同社の健全経営を確保す るため、三陸鉄道の安全輸送設備等整備事業に対 して、沿線市町村と分担して補助
いわて銀河鉄道経営安定化対策費 (地域振興室)	19.5	19.6	△ 0.1			○	I G Rいわて銀河鉄道の経営安定化を支援するた め、災害復旧に要する経費を補助
公共交通利用推進事業費 (地域振興室)	1.0	1.1	△ 0.1			○	公共交通に関する地域課題の解決支援を通じて、効 率的な交通体系の構築を推進
バス運行対策費 (地域振興室)	151.1	123.7	27.4			○	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持 するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行 するバス事業者に対して、運行欠損額を補助
地域バス交通支援事業費補助 (地域振興室)	12.4	11.7	0.7			○	地域住民の生活の足を確保するため、市町村が行 う生活交通確保対策に要する経費を補助
地域公共交通活性化推進事業費補 助 (地域振興室)	15.0	15.0	0.0			○	市町村が実施する、鉄道等を含めた公共交通ネット ワークの再編や既存路線の利用促進に係る事業に対 して支援
岩手県三陸鉄道強化促進協議会負 担金 (地域振興室)	14.0	16.0	△ 2.0			○	三陸鉄道の利用を促進するため、岩手県三陸鉄道強 化促進協議会による域外誘客や地元利用促進施策を 支援

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
VIII 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進							
携帯電話等エリア整備事業費補助 (情報政策課)	34.8	130.5	△ 95.7				携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等整備に要する経費を補助
IX 国体の成功、「国体・大会プラス」など大会を盛り上げる取組							
拡張国体・大会推進大作戦 (政策推進室)	23.7	0.0	皆増	○		○	「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催を契機に、県民総参加による盛り上がりの醸成や、地域活性化を図る取組に対する支援等を実施

環境生活部 平成 28 年度当初予算のポイント

照会先	環境生活企画室
	企画担当
	019-629-5384、019-629-5329

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	28 年度当初予算額	27 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	10,803.3	15,459.8	△4,656.5	△30.1
うち震災対応分	1,145.2	7,524.1	△6,378.9	△84.8

復興計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと復興総合戦略対応事業
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、28 年度当初(27 年度当初)

I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

非常時においても一定のエネルギーを賄えるシステムの導入を促進するとともに、原子力発電所事故に伴い発生した放射性物質汚染廃棄物の処理を推進します。

■ 再生可能エネルギーの導入促進

- 災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制を構築するため、市町村等に対し、導入支援を実施
 ◆再生可能エネルギー導入促進事業費 55.3(58.4) [うち震災分 54.5(57.8)]
 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 663.3(7,131.7)

■ 放射性物質により汚染された土壌等の除染等の措置等

- 放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる除染を実施する市町村等への支援や情報提供・普及啓発の実施等
 環境放射能水準調査費 21.8(24.3) [うち震災分 3.4(3.4)]
 放射線対策費 3.5(3.8)
- 除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を実施する市町村等への支援
 放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費 12.3(20.1)
- 食品の安全確保のため、流通する食品や野生山菜等の放射性物質検査を実施
 食品放射性物質検査強化事業費 4.1(4.2)
- 農林業等被害の軽減を図るためのニホンジカ捕獲の実施等
 ◆◇☆指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費（シカ捕獲対策）118.9(85.1)

II 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

被災地域の中で守り育まれてきた伝統的な郷土芸能等の再興を支援します。

■ 被災地の地域文化を後世に伝えるための取組

- 被災地の郷土芸能団体等の活動再開に要する経費への補助
 ◆郷土芸能復興支援事業費補助 25.0(30.0)

III 地域コミュニティの再生・活性化

被災地域の住民、NPO、企業などの多様な主体が主役となって市町村等と協働して進める復興のまちづくりを支援します。

■ 多様な主体の協働による復興の促進

- NPO等の多様な主体が協働して取り組む復興活動等を支援
 NPO等による復興支援事業費 167.7(92.2)

《三陸創造プロジェクト》

＜さんりくエコタウン形成プロジェクト＞

太陽光や木質バイオマスなどの再生可能エネルギー利用設備について、防災拠点や住宅等への導入に向けた取組を継続するとともに、大規模発電プラントの立地を目指す取組を推進します。

■ 再生可能エネルギーの導入促進

- ・災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制を構築するため、市町村等に対し、導入支援を実施

◆再生可能エネルギー導入促進事業費 55.3(58.4)〔うち震災分54.5(57.8)〕【再掲】

◆再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 1,410.0(1,730.0)

防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 663.3(7,131.7) 【再掲】

- ・地域に根ざした再生可能エネルギー事業を推進し、地産地消のエネルギーの拡大を図るため、再生可能エネルギーから生成する水素の活用等の可能性に関する調査研究を実施

◎☆水素活用による再生可能エネルギー推進事業費 0.8(0.0)

いわて県民計画関係

凡例: ◆岩手県ふるさと振興総合戦略対応事業 ◇震災対応分(全額)
◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、28年度当初(27年度当初)

I 安全・安心なまちづくりの推進

防犯活動や交通安全活動、消費者施策等を推進し、県民の暮らしの安全と安心を確保します。

- 安全・安心なまちづくりの推進
 - ・防犯意識の高揚を目指した広報啓発活動の推進等 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 2.2(2.4)
- 交通事故抑止対策の推進
 - ・高齢者の交通事故防止対策の推進等 交通安全指導費 35.5(39.3)
- 消費者施策の推進
 - ・相談窓口の機能強化や消費者教育を実施 消費者行政活性化推進事業費 96.2(71.2)

II 食の安全・安心の確保

食品に対する監視指導や正しい知識の普及啓発等により、県民の食の安全・安心を確保します。

- 食の安全・安心の確保
 - ・食の安全性に対する正しい知識の普及啓発等 食の信頼確保向上対策事業費 4.3(6.4)
 - ・食品関係営業施設における衛生管理水準の向上等 食品の自主衛生管理向上対策事業費 0.8(0.8)
- 地域に根ざした食育の推進
 - ・岩手県食育推進計画に基づく取組の推進等 食育県民運動促進事業費 0.8(0.9)

III 多様な市民活動の促進

多様な主体による協働・連携を推進するため、県民等に対する情報提供の充実を図るとともに、その取組を支援する仕組みを構築します。

- 多様な主体の連携・協働の取組の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり
 - ・NPO等の多様な主体が協働して取り組む復興活動等を支援 ◇NPO等による復興支援事業費 167.7(92.2)【再掲】
 - ・自立する事業型NPOの育成支援を実施 ☆事業型NPO育成事業費 1.5(1.4)
- 多様な主体の連携・協働の取組を担うNPO等への支援機能の充実
 - ・NPO活動交流センターの管理運営を行うとともに、NPOやボランティア活動の普及啓発等の取組の実施 NPO活動交流センター管理運営費 21.5(21.5)

IV 青少年の健全育成と若者活躍支援

青少年が自主的に自立した活動ができるよう支援するとともに、家庭や地域の教育力の向上を図ります。

- 個性・主体性を尊重した「人づくり」
 - ・いわて希望塾の開催や青少年活動交流センターを拠点とした活動・交流支援等の取組を実施 いわて青少年育成プラン推進事業費 20.7(20.7)
- 健全な青少年を育む「環境づくり」
 - ・(公社)岩手県青少年育成県民会議と連携した意識啓発等を実施 青少年育成県民会議運営費補助 7.7(7.7)
- 若者の活躍への支援
 - ・若者の交流の輪を広げるきっかけづくりや活動する意欲のある若者の支援 ◆○☆いわて若者活躍支援事業費 11.1(10.0)

V 男女共同参画の推進と女性活躍支援

男女共同参画を推進する人材の育成とともに、女性の活躍支援やドメスティック・バイオレンス（DV）の根絶を目指した取組の推進など、男女共同参画社会の実現を目指します。

■ 女性の活躍支援

- ・男女共同参画を推進するため、男女共同参画センターを拠点として各種講座等を実施

◆いわて男女共同参画プラン推進事業費 21.2(22.2)〔うち震災分0.3(0.3)〕

- ・女性の活躍を支援し、周りの理解と協力を推進するため、各種セミナーや普及啓発等を実施

◆○☆いわて女性活躍支援事業費 15.2(13.7)

■ 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援

- ・DVの根絶に向けた意識啓発、相談・保護体制の充実と被害者の自立支援の実施等

◆配偶者暴力防止対策推進事業費 1.4(2.0)

VI 文化芸術の振興

岩手の文化芸術情報を発信するほか、県民が文化芸術に触れ、楽しんで活動・鑑賞する機会を充実します。

■ 日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信

- ・マンガを通じた岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心等の本県の魅力の発信

◆○☆ソフトパワーいわて戦略推進事業費 18.6(13.2)

■ 文化芸術と県民との交流支援体制の整備

- ・各広域振興圏に設置した「岩手県文化芸術コーディネーター」を活用した文化芸術活動の充実、文化芸術情報の発信

◆いわて文化芸術王国構築事業費 3.6(4.0)

- ・若い世代や新しい文化を復興推進等のけん引力とする取組の実施

◆○☆若者文化支援事業費 14.6(8.4)

■ 豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援

- ・海外との文化交流・地域の文化芸術を盛り上げるネットワークの構築

◆◎☆海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費 2.3(0.0)

VII 多様な文化の理解と国際交流

外国人県民等が日常生活を円滑に送ることができるよう、企業、教育機関、国際交流協会等関係団体と連携して、コミュニケーション支援等に取り組むほか、県内大学の留学生などの人材を活用し海外とのネットワーク形成を進めます。

■ 海外とのネットワークの形成

- ・国際交流人口の拡大と多文化共生の更なる推進を図るため、グローバル人材を育成し活用する取組を実施

◆○☆グローバルいわて推進事業費 16.8(18.5)

- ・(一財)自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員の招致

◆語学指導等を行う外国青年招致事業費 16.5(15.9)

- ・県内大学等で学ぶ外国人留学生に対する支援や海外研修員の受入れ等

◆留学生等人材ネットワーク形成事業費 9.3(11.1)

VII 地球温暖化対策の推進

県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開するとともに、再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

■ 県民運動の推進

- ・温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動の推進やいわて地球環境にやさしい事業所の認定、エコドライブの推進、地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動などを実施

地球温暖化対策事業費 11.7(12.6)

■ 再生可能エネルギーの導入促進

- ・災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制を構築しながら、温室効果ガス排出削減にも寄与する再生可能エネルギーの導入を促進するため、市町村や県内事業者等に対し、導入支援を実施

◆再生可能エネルギー導入促進事業費 55.3(58.4)〔うち震災分54.5(57.8)〕【再掲】

◆再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 1,410.0(1,730.0)【再掲】

◇防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 663.3(7,131.7)【再掲】

- ・地域に根ざした再生可能エネルギー事業を推進し、地産地消のエネルギーの拡大を図るため、再生可能エネルギーから生成する水素の活用等の可能性に関する調査研究を実施

◎☆水素活用による再生可能エネルギー推進事業費 0.8(0.0)【再掲】

IX 循環型地域社会の形成

企業や地域との連携促進等による廃棄物の発生抑制や循環的な利用、適正処理を推進し、「循環型社会」の形成を目指します。

■ 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進

- ・各主体と連携した3Rの普及啓発、リサイクル製品等の研究開発等に対する支援等の実施

循環型地域社会形成推進事業費 124.9(117.4)

■ 公共関与による産業廃棄物処理体制の構築

- ・いわてクリーンセンターの後継となる産業廃棄物管理型最終処分場整備に必要な事業の実施

◎産業廃棄物処理施設整備事業促進費 299.0(0.0)

■ 適正処理の推進

- ・産廃Gメンによる監視・指導や隣県、市町村等と連携したパトロールの実施 廃棄物適正処理監視等推進費 32.8(33.2)
- ・産業廃棄物処理業者格付け制度の適切な運用と普及拡大 循環型地域社会形成推進事業費 124.9(117.4)【再掲】
- ・事業者が保管するPCB廃棄物等の掘り起こし調査の実施 循環型地域社会形成推進事業費 124.9(117.4)【再掲】

■ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及

- ・原状回復を目指した汚染土壌対策の推進

県境不法投棄現場環境再生事業費 574.7(354.8)

X 多様で豊かな環境の保全

多様で豊かな環境の保全に向けて、県民、事業者、行政などの連携・協働による取組を推進し、「自然共生社会」の形成を目指します。

■ 豊かな自然との共生

- ・農林業等被害の軽減を図るためのニホンジカ捕獲の実施等

◆◇☆指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費（シカ捕獲対策） 118.9(85.1) 【再掲】

- ・ツキノワグマ、ニホンジカ等の野生動物の生息数調査の実施や保護管理対策の推進

◆野生動物との共生推進事業費 5.1(4.0) [うち震災分 1.4(0.3)]

- ・イヌワシをはじめとする希少野生動植物の保護対策の推進

◆希少野生動植物保護対策事業費 1.7(1.9)

■ 自然とのふれあいの促進

- ・自然公園の保全対策等の推進

国立公園等施設整備事業費 19.7(21.9)

自然公園施設整備事業費 42.0(31.6)

■ 良好な大気・水環境の保全

- ・環境モニタリング調査の実施による汚染状況の継続的な把握と監視・指導の実施

◆環境保全費 18.6(15.4)

■ 北上川清流化対策

- ・旧松尾鉱山における坑廃水処理の確実な実施と施設耐震補強工事の実施

休廃止鉱山鉱害防止事業費 667.3(627.8)

■ 環境負荷低減への自主的取組の促進

- ・住民と事業者等が連携・協働して取り組む環境コミュニケーションの推進

水と緑の活動促進事業費（環境コミュニケーション推進費） 0.4(0.4)

化学物質環境対策費 12.3(13.7)

■ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

- ・環境アドバイザーの派遣や児童向け環境教材の作成、「いわて環境学習応援隊」の普及等による環境学習の支援

◆環境学習交流センター管理運営費 23.3(22.6)

◆環境王国を担う人づくり事業費 2.9(2.8)

■ 放射性物質により汚染された土壌等の除染等の措置等

- ・放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる除染の支援・除染廃棄物の処理促進

環境放射能水準調査費 21.8(24.3) [うち震災分 3.4(3.4)] 【再掲】

◇放射線対策費 3.5(3.8) 【再掲】

◇放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費 12.3(20.1) 【再掲】

《国体の成功、「国体・大会プラス」など大会を盛り上げる取組》

マンガによる機運の醸成や、若者による文化芸術の祭典である「いわて若者文化祭」を開催し、「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」を盛り上げます。

■ ソフトパワーいわて構想の具現化に向けた取組

- ・マンガを通じた岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心等の本県の魅力の発信

◆○☆ソフトパワーいわて戦略推進事業費 18.6(13.2) 【再掲】

■ 文化芸術と県民との交流支援体制の整備

- ・若い世代や新しい文化を復興推進等のけん引力とする取組の実施

◆○☆若者文化支援事業費 14.6(8.4) 【再掲】

平成28年度に実施する主要事業（環境生活部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり							
環境放射能水準調査費 （環境保全課）	3.4	3.4	0.0			○	県内に設置したモニタリングポストの測定結果をインターネット上でリアルタイムで公開するほか、県内の河川等について放射性物質濃度の分析を行い、併せて分析結果をインターネットで公表
放射線対策費 （環境保全課）	3.5	3.8	△ 0.3			○	市町村が実施する放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる局所的に放射線量の高い地域の除染を支援するとともに、放射線等への理解を深めるためのセミナー等を開催
放射性物質汚染廃棄物処理円滑化 事業費 （資源循環推進課）	12.3	20.1	△ 7.8			○	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を促進するため、市町村が一時保管場所を設置する経費を支援
食品放射性物質検査強化事業費 （県民くらしの安全課）	4.1	4.2	△ 0.1				県民の食品の放射性物質汚染への不安解消のため、流通食品の放射性物質検査を実施するとともに、県内市町村と連携し、野生山菜及び野生きのこ類の放射性物質検査を実施
指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業 費（シカ捕獲対策） （自然保護課）	118.9	85.1	33.8				二ホンジカによる農林業等被害の軽減を図るため、捕獲の強化による個体数管理等を実施
再生可能エネルギー導入促進事業 費 （環境生活企画室）	54.5	57.8	△ 3.3			○	被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、市町村等の自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援
防災拠点等再生可能エネルギー導 入事業費 （環境生活企画室）	663.3	7,131.7	△ 6,468.4				防災拠点（庁舎等）や避難施設が非常時にその機能を十分発揮できるようにするため、「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、太陽光発電・蓄電池などの再生可能エネルギー設備の導入を実施
いわて男女共同参画プラン推進事 業費 （若者女性協働推進室）	0.3	0.3	0.0			○	男女共同参画の視点からの復興・防災に関する普及啓発の取組を実施
II 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承							
郷土芸能復興支援事業費補助 （若者女性協働推進室）	25.0	30.0	△ 5.0			○	被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、郷土芸能団体等の活動再開に要する経費を補助
III 地域コミュニティの再生・活性化							
NPO等による復興支援事業費 （若者女性協働推進室）	167.7	92.2	75.5				多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を実施
《三陸創造プロジェクト》							
再生可能エネルギー導入促進事業 費 （環境生活企画室） 【再掲】	54.5	57.8	△ 3.3			○	被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、市町村等の自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援
防災拠点等再生可能エネルギー導 入事業費 （環境生活企画室） 【再掲】	663.3	7,131.7	△ 6,468.4				防災拠点（庁舎等）や避難施設が非常時にその機能を十分発揮できるようにするため、「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、太陽光発電・蓄電池などの再生可能エネルギー設備の導入を実施

通常分

(単位：百万円)

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 安全・安心なまちづくりの推進							
犯罪のない安全・安心まちづくり 推進事業費 (県民くらしの安全課)	2.2	2.4	△ 0.2			○	県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援、犯罪被害者等への支援等を実施 ・県民大会の開催やラジオCMを活用した広報の実施 ・防犯ボランティア研修会の開催 ・地域安全アドバイザーの派遣
交通安全指導費 (県民くらしの安全課)	35.5	39.3	△ 3.8			○	県民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」や市町村の交通指導員設置に対する支援を実施 ・岩手県交通安全対策協議会が主体となった「正しい交通ルールを守る県民運動」の推進 ・交通指導員を設置する市町村への補助
消費者行政活性化推進事業費 (県民生活センター)	96.2	71.2	25.0				消費者被害の防止など、安全・安心な消費生活の確保を図るため、相談窓口の機能強化や消費者教育を実施 ・市町村消費生活相談窓口の機能強化への支援 ・消費生活相談員の資質向上のための講座の開催 ・消費者教育の推進
II 食の安全・安心の確保							
食の信頼確保向上対策事業費 (県民くらしの安全課)	4.3	6.4	△ 2.1				食の信頼を確保し、消費者の安心感を醸成するため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施 ・リスクコミュニケーションの開催(年4回) ・食品表示専門員の配置(1名)による監視指導、食品表示ウォッチャーの委嘱(50名)によるモニター監視 ・DVDやホームページ上の動画を活用した食品の安全性に関する情報の発信
食品の自主衛生管理向上対策事業費 (県民くらしの安全課)	0.8	0.8	0.0			○	県産食品の安全・安心を確保するため、食品関係営業施設に対し、HACCPの考え方に基づく衛生管理手法や、自主回収報告制度、管理運営基準等の普及啓発を実施
食育県民運動促進事業費 (県民くらしの安全課)	0.8	0.9	△ 0.1			○	食育に対する県民理解を促進し、地域や家庭での実践を進めるため、食育の重要性について普及啓発や地域の推進体制整備への支援を実施 ・食育推進県民大会の開催(1回) ・市町村食育業務担当職員研修会(1回) ・食育普及啓発キャラバンの実施
III 多様な市民活動の促進							
NPO活動交流センター管理運営費 (若者女性協働推進室)	21.5	21.5	0.0			○	NPOやボランティア活動を支援するため、NPO活動交流センターの管理運営を行うとともに、情報誌の発行や活動の普及啓発等の取組を実施
事業型NPO育成事業費 (若者女性協働推進室)	1.5	1.4	0.1			○	自立する事業型NPOの育成のため、民間事業者等と協力して運営基盤の強化を支援

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容	
IV 青少年の健全育成と若者活躍支援								
いわて青少年育成プラン推進事業費 (若者女性協働推進室)	20.7	20.7	0.0			○	青少年の健全育成を推進するため、いわて希望塾の開催や青少年活動交流センターを拠点とした活動・交流支援等の取組を実施	
青少年育成県民会議運営費補助 (若者女性協働推進室)	7.7	7.7	0.0			○	青少年の健全育成を図るために次の事業を実施する、(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営に要する経費を補助 ・わたしの主張岩手県大会 ・青少年を非行・被害から守る県民大会	
いわて若者活躍支援事業費 (若者女性協働推進室)	11.1	10.0	1.1		○	○	若者の主体的な活動を促進するため、若者交流の輪を広げるきっかけづくりや活動する意欲のある若者の支援を実施	
V 男女共同参画の推進と女性活躍支援								
いわて男女共同参画プラン推進事業費 (若者女性協働推進室) 【再掲】	20.9	21.9	△ 1.0			○	男女共同参画の推進や女性の活躍を促進するため、男女共同参画センターを拠点として各種講座等を実施	
いわて女性活躍支援事業費 (若者女性協働推進室)	15.2	13.7	1.5			○	女性の活躍を支援し、周りの理解と協力を推進するため、各種セミナーや普及啓発等を実施	
配偶者暴力防止対策推進事業費 (若者女性協働推進室)	1.4	2.0	△ 0.6			○	DVの根絶に向けた意識啓発と相談員の資質向上に向けた取組を推進 ・相談員向け研修会の開催 ・緊急避難場所(宿泊場所)の提供、自立に向けた支援の実施	
VI・VII 文化芸術の振興・多様な文化の理解と国際交流								
ソフトパワーいわて戦略推進事業費 (若者女性協働推進室)	18.6	13.2	5.4			○	○	マンガを通じた岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心等の本県の魅力の発信
いわて文化芸術王国構築事業費 (若者女性協働推進室)	3.6	4.0	△ 0.4			○	○	各広域振興圏に設置した「岩手県文化芸術コーディネーター」を活用して文化芸術活動を充実させるとともに、文化芸術情報を発信
若者文化支援事業費 (若者女性協働推進室)	14.6	8.4	6.2			○	○	次代を担う若者に、日頃培った文化芸術の発表の場を提供するとともに、文化活動を通じた交流の場を創出するため、実行委員会が実施する「いわて若者文化祭」に要する経費を負担
海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費 (若者女性協働推進室)	2.3	0.0	皆増	○		○	○	平泉世界遺産登録5周年を契機として、海外との文化交流を図るとともに、地域の文化芸術を盛り上げるネットワークを構築
グローバルいわて推進事業費 (若者女性協働推進室)	16.8	18.5	△ 1.7			○	○	国際交流人口の拡大と多文化共生の更なる推進を目的とし、世界と岩手をつなぐグローバル人材を育成し活用する取組を実施
語学指導等を行う外国青年招致事業費 (若者女性協働推進室)	16.5	15.9	0.6			○	○	本県の国際交流を推進するため、(一財)自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員を招致
留学生等人材ネットワーク形成事業費 (若者女性協働推進室)	9.3	11.1	△ 1.8			○	○	本県と海外との人的ネットワークを形成するため、県内大学等で学ぶ外国人留学生に対する支援や海外研修員の受入れ等を実施

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
VIII 地球温暖化対策の推進							
地球温暖化対策事業費 (環境生活企画室)	11.7	12.6	△ 0.9			○	地球温暖化防止のため、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動の推進やいわて地球環境にやさしい事業所の認定、エコドライブの推進、地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動等を実施
再生可能エネルギー導入促進事業費 (環境生活企画室) 【再掲】	0.8	0.6	0.2			○	風力発電や地熱発電等の再生可能エネルギーの導入促進に向け、市町村と連携して勉強会等を開催
再生可能エネルギー利用発電設備 導入促進資金貸付金 (環境生活企画室)	1,410.0	1,730.0	△ 320.0			○	省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施
水素活用による再生可能エネルギー 推進事業費 (環境生活企画室)	0.8	0.0	皆増	○		○	再生可能エネルギーによる電力自給率倍増目標達成に向け、関係者との検討の場を設置し、再生可能エネルギーから生成する水素の活用等の可能性に関する調査研究を実施
IX 循環型地域社会の形成							
循環型地域社会形成推進事業費 (資源循環推進課)	124.9	117.4	7.5			○	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置等により、廃棄物の発生抑制等に向けた取組を支援
産業廃棄物処理施設整備事業促進費 (廃棄物特別対策室)	299.0	0.0	皆増	○		○	いわてクリーンセンターの後継となる公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備に必要な事業を実施
廃棄物適正処理監視等推進費 (資源循環推進課)	32.8	33.2	△ 0.4			○	産業廃棄物の適正処理の指導やパトロールの実施等により、不法投棄の未然防止を推進 ・産業廃棄物適正処理指導員(産廃Gメン)(11名)による監視指導の実施 ・スカイパトロール等の実施
県境不法投棄現場環境再生事業費 (廃棄物特別対策室)	574.7	354.8	219.9				青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指した汚染土壌の処理等を実施 ・汚染土壌の浄化 ・排出事業者等の責任追及の実施

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
X 多様で豊かな環境の保全							
指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費（シカ捕獲対策） （自然保護課） 【再掲】	118.9	85.1	33.8				ニホンジカによる農林業等被害の軽減を図るため、捕獲の強化による個体数管理等を実施
野生動物との共生推進事業費 （自然保護課）	3.7	3.7	0.0			○	農業被害や生活環境被害の増加による人との軋轢が高まっているツキノワグマ、ニホンジカ等について、個体数管理の基礎となる生息数調査の実施や被害防止のための啓発活動を実施 ・ツキノワグマの生息数調査の実施
希少野生動植物保護対策事業費 （自然保護課）	1.7	1.9	△ 0.2			○	希少野生動植物の保護対策の推進を図るため、いわてレッドデータブック掲載種の追跡調査やイヌワシの繁殖支援等を実施 ・希少野生動植物の生息状況調査の実施 ・イヌワシへの給餌
国定公園等施設整備事業費 （自然保護課）	19.7	21.9	△ 2.2				自然と人とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国定公園の保全対策等を推進 ・栗駒国定公園の登山道等の整備 ・早池峰国定公園の登山道等の整備
自然公園施設整備事業費 （自然保護課）	42.0	31.6	10.4				自然と人とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修を行うなど保全対策を推進 ・三王園地自然歩道の整備 ・十和田八幡平国立公園の登山道等の整備
環境保全費 （環境保全課）	18.6	15.4	3.2			○	大気汚染状態の常時監視を実施するとともに、測定に必要な機器を整備
休廃止鉱山鉱害防止事業費 （環境保全課）	667.3	627.8	39.5				旧松尾鉱山の坑廃水に起因する河川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設の維持管理を実施 ・新中和処理施設による坑廃水の中和処理 ・新中和処理施設の耐震改修工事
化学物質環境対策費 （環境保全課）	12.3	13.7	△ 1.4			○	大気、水質、底質、土壌、排出ガスに係るダイオキシン類のモニタリング等の実施
水と緑の活動促進事業費（環境コミュニケーション推進費） （環境保全課）	0.4	0.4	0.0				事業者等による「環境コミュニケーション」を促進し、情報共有と相互理解の下、環境負荷低減を推進 ・環境報告書バンクの構築 ・セミナーの開催（2回）
環境放射能水準調査費 （環境保全課）	18.4	20.9	△ 2.5				県内に設置したモニタリングポストの測定結果をインターネット上でリアルタイムで公開するほか、県内の水道水、土壌や海水等について放射性物質濃度の分析を行い、併せて分析結果のインターネット上における随時公表を実施
環境学習交流センター管理運営費 （環境生活企画室）	23.3	22.6	0.7			○	県民等の環境学習を支援するため、環境学習交流センターを拠点とした取組を推進 ・環境アドバイザーの派遣（150回） ・出張環境学習会の開催（40回） ・環境学習講座の開催（8回） ・地域活動団体の支援（9回）
環境王国を担う人づくり事業費 （環境生活企画室）	2.9	2.8	0.1			○	環境について考え、行動する人材を育成するため、若い世代を対象とした取組を推進 ・児童向け環境教材の作成（北東北三県連携事業） ・「いわて環境学習応援隊（環境学習を支援する企業等の登録・紹介制度）」の普及啓発 ・環境報告書の作成・配布
＜国体の成功、「国体・大会プラス」など大会を盛り上げる取組＞							
ソフトパワーいわて戦略推進事業費 （若者女性協働推進室） 【再掲】	18.6	13.2	5.4			○ ○	「いわてマンガプロジェクト」による国体・大会の機運醸成を図るため、国体・大会、スポーツをテーマにしたマンガのWEB配信、小冊子の作成・配付等を実施
若者文化支援事業費 （若者女性協働推進室） 【再掲】	14.6	8.4	6.2			○ ○	若者の文化芸術の成果等を発表する「いわて若者文化祭」を国体・大会のプレイベントと位置付け、新たにスポーツとテクノロジーを融合した「拡張スポーツ」の取組を加えて開催

保健福祉部 平成 28 年度当初予算のポイント

照会先	保健福祉企画室
	企画担当
	019-629-5412

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	28 年度当初予算額	27 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	137,499.4	138,120.3	△ 620.9	△ 0.4
うち震災対応分	9,316.2	15,933.5	△ 6,617.3	△ 41.5

復興計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと復興総合戦略対応事業
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、28 年度当初(27 年度当初)

I 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

被災者の生活の安定を図るため、被災した、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度等における被保険者に係る一部負担金及び利用料の免除に対して支援します。

■ 安全・安心のセーフティネットづくり

- 被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会や被災した要介護高齢者のサービス受給機会の確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
 - 障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助 2.8(1.4)
 - 介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助 24.1(20.6)
- 被災した後期高齢者、国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
 - 後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助 135.0(137.9)
 - 国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助 342.5(388.1)

II 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備

被災者の心身の健康を守るため、被災した病院や診療所等の医療提供施設及び高齢者・障がい者（児）福祉施設、保育所等の機能の回復を図るとともに、新たなまちづくりに連動した災害に強く、質の高い保健・医療・福祉の提供体制を整備します。

■ 医療を担うひとつづくり

- 地域医療体制の復興を支援するため、沿岸地域において調剤業務などを行う薬剤師の確保対策を実施
 - 被災地薬剤師確保事業費 6.6(5.8)

■ 質の高い医療が受けられる体制の整備等

- 被災地の医療提供体制の確保を図るため、仮設診療所等の運営を支援
 - 被災地医療確保対策事業費 114.1(106.1)
- 被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等を支援
 - 被災地医療施設復興支援事業費 770.3(882.9)
- 被災地の公的医療機関の移転改築・改修等を支援
 - 公的医療機関復興支援事業費 263.3(84.3)
- 被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費を補助
 - 県立病院再建支援事業費補助 1,493.6(6,344.0)
- 地域医療の再生のため、医師の計画的な養成・確保や被災地の医療提供体制再構築に向けて、情報発信を実施
 - 地域医療情報発信事業費 17.1(13.7)
- 被災地の医療の復興を図るため、岩手医科大学と沿岸中核病院を情報システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療に要する経費を補助
 - 医療情報連携推進事業費補助 472.0(856.5)
- 被災地の市町村保健センターの移転新築を支援
 - ◎被災市町村保健センター再建支援事業費補助 200.0(0.0)

■ 子育て家庭への支援

- 被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助
保育所徴収金減免支援事業費補助 119.5(134.3)
- 被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助
児童福祉施設災害復旧事業費補助 680.4(1,687.6)

■ 子どもの健全育成の支援

- 被災した発達障がい児・者のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置
被災地発達障がい児支援体制整備事業費 23.8(24.6)

■ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築

- 応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を必要とする者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援
仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費 451.8(556.8)
- 地域包括支援機能が著しく低下した市町村において、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要介護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施
被災地要介護高齢者支援事業費 38.4(38.2)
- 被災地のサポート拠点等における支援業務の質の向上を図るため、応急仮設住宅等の被災高齢者の見守りに従事する職員等の資格取得を支援
被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費 7.8(4.6)

■ 障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築

- 被災地の障がい者就労支援事業所の復興を支援するため、「障がい者就労支援振興センター」を運営
障がい福祉サービス復興支援事業費 38.3(38.3)

Ⅲ 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援

きめ細かな保健活動とこころのケア活動を推進するとともに、保護を必要とする子どもたちの養育を支援します。

■ 生活習慣病予防等の推進等

- 被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施
被災地健康維持増進費 149.4(171.0)
- 被災地の住民の脳卒中を予防するため、生活習慣の調査等を行い、被災者の健康状態の分析・評価を実施
脳卒中予防緊急対策事業費 4.9(4.9)
- 被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施
被災地健康相談支援事業費 35.2(43.2)
- 原子力発電所事故由来による内部被ばく状況を把握するため、尿中放射性物質の継続調査を実施
放射線健康影響調査費 1.3(1.7)
- 原子力発電所事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助
放射線健康相談等支援事業費補助 6.3(13.5)

■ 子どもの健全育成の支援

- 被災児童を支援するため、こころのケアや、健全育成支援、養育者等への相談支援、支援者等への技術的支援等を実施
被災児童対策事業費 238.7(240.3)

■ こころのケア活動の推進

- 被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期間にわたる継続した専門的ケアを実施
被災地こころのケア対策事業費 512.4(513.5)

IV 地域コミュニティの再生・活性化

全ての人々が安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者等を住民相互で支え合うなど福祉コミュニティを確立するための体制づくりを支援します。

■ 安全・安心のセーフティネットづくり

- ・被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付け及び応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置に要する経費を補助

生活福祉資金貸付事業推進費補助 714.0(735.4)

I 地域の保健医療体制の確立

医師や看護職員の養成・確保、質の高い医療を提供する体制の整備など地域医療の確保を図るための取組や、感染症対策、生活習慣病予防を進めます。

■ 医療を担うひとづくり

- ・医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、修学支援等を実施
◆医師確保対策推進事業費 998.3(988.2)
- ・勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援
◆勤務医勤務環境向上支援事業費 49.7(49.8)
- ・臨床研修医の定着を図るため、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等を実施
◆臨床研修医定着支援事業費 26.9(19.2)
- ・地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターによる取組を実施
◆地域医療医師支援事業費 26.2(16.0)
- ・看護職員の需要の増大に対応するため、看護師養成施設等の志願者確保や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用などを実施
◆安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費 30.0(30.0)
- ・県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸付け
◆看護師等修学資金貸付金 207.1(197.3)
- ・地域医療体制の復興を支援するため、沿岸地域において調剤業務などを行う薬剤師の確保対策を実施
◇被災地薬剤師確保事業費 6.6(5.8)【再掲】

■ 質の高い医療が受けられる体制の整備

- ・総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営への支援や周産期医療施設整備を実施
◆周産期医療対策費 300.1(538.7)
- ・県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助
◆がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 98.5(122.3)
- ・小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、小児救急医療遠隔支援システムの運営など、二次医療圏、三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施、支援
◆小児科救急医療体制整備事業費 26.5(25.9)
- ・三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援
ドクターヘリ運航事業費補助 219.5(217.4)
- ・本県の救急医療体制の向上のため、新たなヘリポート整備を支援
ドクターヘリヘリポート整備事業費補助 641.0(226.8)
- ・歯科診療の受診が困難な障がい者の健康増進と福祉の向上を図るため、障がい者の歯科診療を実施
○障がい者歯科医療対策費 13.7(14.7)
- ・地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の受診の仕方や健康を守るための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 5.0(5.6)
- ・在宅(介護施設を含む)療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築
◆○在宅医療推進事業費 25.7(393.8)
- ・地域包括ケアシステムの構築のため、在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師や看護師等の派遣調整の体制づくりに要する経費を補助
◆◎在宅医療体制支援事業費補助 6.1(0.0)
- ・地域における病床機能の分化及び連携を推進していくため、地域医療構想の実現に向けて、構想区域毎に協議の場を設置し、関係者との協議を実施
地域保健医療推進費 7.8(28.5)
- ・長期の療養による医療費の経済的負担を軽減するため、難病患者への医療費助成を実施
特定疾患対策費 2,299.2(2,939.8)
- ・災害時の医療を確保するため、医療・救急・行政間の調整を行う災害医療コーディネーター及びDMAT隊員等を育成
救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 6.6(11.5)
- ・被災地の医療提供体制の確保を図るため、仮設診療所等の運営を支援
◇被災地医療確保対策事業費 114.1(106.1)【再掲】

- ・被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等を支援
◇被災地医療施設復興支援事業費 770.3(882.9)【再掲】
- ・被災地の公的医療機関の移転改築・改修等を支援
◇公的医療機関復興支援事業費 263.3(84.3)【再掲】
- ・被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費を補助
◇県立病院再建支援事業費補助 1,493.6(6,344.0)【再掲】
- ・地域医療の再生のため、医師の計画的な養成・確保や被災地の医療提供体制再構築に向けて、情報発信を実施
◇地域医療情報発信事業費 17.1(13.7)【再掲】
- ・被災地の医療の復興を図るため、岩手医科大学と沿岸中核病院を情報システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療に要する経費を補助
◇医療情報連携推進事業費補助 472.0(856.5)【再掲】
- 感染症対策等の推進
 - ・新型インフルエンザが県内で発生した際に円滑な診療を行うため、医療機関が行う設備整備に要する経費を補助
新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助 33.6(44.9)
 - ・風しんの予防接種が必要な住民を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関において実施
風しん検査事業費 2.8(5.1)
 - ・危険ドラッグの分析体制整備や若年層を中心とした一般県民に対する危険ドラッグの危険性に関する普及啓発を実施
麻薬、覚せい剤等取締費 4.1(4.8)
 - ・原子力発電所事故由来による内部被ばく状況を把握するため、尿中放射性物質の継続調査を実施
◇放射線健康影響調査費 1.3(1.7)【再掲】
 - ・原子力発電所事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助
◇放射線健康相談等支援事業費補助 6.3(13.5)【再掲】
- 生活習慣病予防等の推進
 - ・県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン（第2次）の周知や推進協議会の開催、県民健康データの周知還元等を実施するとともに、当該プランの中間評価等に向け、生活習慣の実態調査を実施
◆○健康いわて21プラン推進事業費 12.9(5.3)
 - ・岩手県口腔保健支援センターにおいて、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会、地域・職域に係る歯科保健事業調査等を体系的に実施
イー歯トープ8020運動推進事業費 10.4(11.9)
 - ・がんや脳卒中のり患情報の登録・分析やがん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発等を実施
◆○生活習慣病重症化予防推進事業費 16.8(14.5)
 - ・本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携のもと、食生活改善や健康運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を推進
◆脳卒中予防緊急対策事業費 11.3(11.0)[うち震災分4.9(4.9)]
 - ・被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施
◇被災地健康維持増進費 149.4(171.0)【再掲】
 - ・被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施
◇被災地健康相談支援事業費 35.2(43.2)【再掲】

II 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生き育てられる環境の整備

家庭や子育ての大切さについての意識啓発や情報提供をはじめ、安全・安心な出産環境の整備、保育サービスや地域における子育て支援活動の充実、保護・療育を要する児童、ひとり親家庭などへの支援を進めます。

■ 若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備

- 人口減少に対応するため、“いきいき岩手”結婚サポートセンターを運営するなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施 ◆☆いわての子どもスマイル推進事業費 35.5(52.1)
- 若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、若者の婚活チャレンジを応援する取組を実施するほか、市町村が実施する結婚に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組の支援を実施 ◆◎☆いわてで家族になろうよ未来応援事業費 30.8(0.0)

■ 安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実

- 総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生き育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営への支援や周産期医療施設整備を実施 ◆周産期医療対策費 300.1(538.7)【再掲】
- 生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、健康教育や相談対応等を行うほか、不妊専門相談センターにおける不妊・不育症に関する相談・情報提供を実施 ◆生涯を通じた女性の健康支援事業費 6.4(6.5)
- 不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療費の助成を実施 ◆特定不妊治療費助成事業費 122.8(116.3)
- 不妊治療の充実を図るため、協議会の設置により課題を検討するとともに、男性不妊治療費の助成を実施 ◆☆男性不妊治療費助成事業費 2.2(2.2)

■ 子育て家庭への支援

- 地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成 ◆地域子ども・子育て支援事業交付金 1,220.1(1,377.6)
- 社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施 ◆子育て応援推進事業費 2.1(3.0)
- 保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、潜在保育士への就職準備金の貸付に要する経費に対して助成 ◆◎保育対策総合支援事業費 111.2(0.0)
- 子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、市町村が行う保育所の整備等に対する支援及び保育士資格取得を目指す者に対する支援を実施 ◆子育て支援対策臨時特例事業費 127.5(370.0)
- 子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、認定こども園の施設整備及び認定こども園への移行を予定する幼稚園の耐震化に要する経費に対して助成 ◆認定こども園施設整備費補助 51.2(209.7)
- ひとり親家庭の親の自立促進のため、岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターを設置するとともに、親への入学準備金又は就職準備金の貸付に要する経費に対して助成 ◆○ひとり親家庭等セルフサポート事業費 57.1(7.8)
- 子ども及び妊産婦への医療費助成を行う市町村に補助するほか、未就学児及び妊産婦を対象とした現物給付の導入に伴うシステム操作研修会を実施 ◆子ども、妊産婦医療助成費 699.0(731.7)
- 被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助 ◆保育所徴収金減免支援事業費補助 119.5(134.3)【再掲】
- 被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助 ◆児童福祉施設災害復旧事業費補助 680.4(1,687.6)【再掲】

■ 子どもの健全育成の支援

- 児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発防止に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所、市町村等の対応力強化を図る事業を実施 ◆児童養育支援ネットワーク事業費 16.7(16.9)
- 障がい児のニーズに対応した質の高い医療が受けられるようにするため、障がい児療育の拠点となる「県立療育センター」の整備を実施 ◆療育センター整備事業費 2,446.6(383.8)
- 被災した発達障がい児・者のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置 ◆被災地発達障がい児支援体制整備事業費 23.8(24.6)【再掲】
- 被災児童を支援するため、こころのケアや、健全育成支援、養育者等への相談支援、支援者等への技術的支援等を実施 ◆被災児童対策事業費 238.7(240.3)【再掲】

Ⅲ 福祉コミュニティの確立

地域で支援を必要とする高齢者や障がい者など、一人ひとりのニーズに応じた医療・介護・福祉サービス提供の仕組みづくり、地域の実情に合わせた県民参画による自殺対策、被災地を中心とした中長期的なこころのケア対策などを進めます。

■ 生活支援の仕組みづくり

- ・高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体制を構築するため、県社会福祉協議会が実施する事業に対し補助するとともに、市町村の取組を支援
地域福祉推進支援事業費 8.3(8.4)

■ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築

- ・認知症に対する正しい知識と理解に向けた啓発を行うとともに、認知症疾患医療センターを中心とした認知症医療提供体制を構築
○認知症対策等総合支援事業費 27.6(19.7)
- ・地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施
◆地域包括ケアシステム基盤確立事業費 17.8(9.8)
- ・脳卒中等の既往を持つ者等が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制を整備
◆地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 18.8(17.4)
- ・介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングを行うとともに、求職者の研修や職場体験等を実施
◆介護人材マッチング支援事業費 42.1(41.9)
- ・介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に要する経費を補助
◆◎介護従事者確保事業費補助 8.8(0.0)

- ・応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を必要とする者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援
◇仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費 451.8(556.8)【再掲】
- ・地域包括支援機能が著しく低下した市町村において、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要介護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施
◇被災地要介護高齢者支援事業費 38.4(38.2)【再掲】
- ・被災地のサポート拠点等における支援業務の質の向上を図るため、応急仮設住宅等の被災高齢者の見守りに従事する職員等の資格取得を支援
◇被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費 7.8(4.6)【再掲】

■ 障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築

- ・精神障がい者の地域移行を推進するため、退院の促進や地域定着の取組を支援
精神障がい者地域移行支援特別対策事業費 3.7(6.3)
- ・老朽化・狭隘化が著しいみたけ学園・みたけの園の改築整備を行うため、基本設計、実施設計及び地質調査を実施
◎みたけ学園みたけの園整備事業費 91.7(0.0)
- ・被災地の障がい者就労支援事業所の復興を支援するため、「障がい者就労支援振興センター」を運営
◇障がい福祉サービス復興支援事業費 38.3(38.3)【再掲】

■ 安全・安心のセーフティネットづくり

- ・生活困窮者の自立を支援するため、相談窓口を設置し、包括的な支援を行うとともに、住居確保給付金の支給等を実施
◆生活困窮者自立支援事業費 82.1(82.5)
- ・被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会や被災した要介護高齢者のサービス受給機会の確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
◇障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助 2.8(1.4)【再掲】
◇介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助 24.1(20.6)【再掲】
- ・被災した後期高齢者、国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
◇後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助 135.0(137.9)【再掲】
◇国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助 342.5(388.1)【再掲】
- ・被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付け及び応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置に要する経費を補助
◇生活福祉資金貸付事業推進費補助 714.0(735.4)【再掲】

■ 自殺対策の推進

- ・自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等を実施
◆自殺対策緊急強化事業費 80.1(68.9)

■ こころのケア活動の推進

- ・被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施
◇被災地こころのケア対策事業費 512.4(513.5)【再掲】

IV 文化芸術の振興

■ 豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援

- ・「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」を契機に、障がい者の芸術活動の紹介、作品の展示等を実施

◎☆障がい者文化芸術振興事業費 13.0(0.0)

V 国体の成功、「国体・大会プラス」など大会を盛り上げる取組

■ 第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進

- ・「希望郷いわて大会」に向けて、選手の育成・強化などの取組を推進

第16回全国障害者スポーツ大会選手育成強化事業費 6.0(8.4)

平成28年度に実施する主要事業（保健福祉部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援							
障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助 （障がい保健福祉課）	2.8	1.4	1.4			○	被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助 （長寿社会課）	24.1	20.6	3.5			○	被災した要介護高齢者のサービス受給機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助 （健康国保課）	135.0	137.9	△ 2.9			○	被災した後期高齢者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助 （健康国保課）	342.5	388.1	△ 45.6			○	被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
II 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備							
被災地薬剤師確保事業費 （健康国保課）	6.6	5.8	0.8				地域医療体制の復興を支援するため、沿岸地域において調剤業務などを行う薬剤師の確保対策を実施
被災地医療確保対策事業費 （医療政策室）	114.1	106.1	8.0				被災地の医療提供体制の確保を図るため、仮設診療所等の運営を支援
被災地医療施設復興支援事業費 （医療政策室）	770.3	882.9	△ 112.6				被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等を支援
公的医療機関復興支援事業費 （医療政策室）	263.3	84.3	179.0				被災地の公的医療機関の移転改築・改修等を支援
県立病院再建支援事業費補助 （医療政策室）	1,493.6	6,344.0	△ 4,850.4				被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費を補助
地域医療情報発信事業費 （医療政策室）	17.1	13.7	3.4				地域医療の再生のため、医師の計画的な養成・確保や被災地の医療提供体制再構築に向けて、情報発信を実施
医療情報連携推進事業費補助 （医療政策室）	472.0	856.5	△ 384.5				被災地の医療の復興を図るため、岩手医科大学と沿岸中核病院を情報システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療に要する経費を補助
被災市町村保健センター再建支援事業費補助 （健康国保課）	200.0	0.0	皆増	○			被災地の市町村保健センターの移転新築を支援
保育所徴収金減免支援事業費補助 （子ども子育て支援課）	119.5	134.3	△ 14.8				被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助
児童福祉施設災害復旧事業費補助 （子ども子育て支援課）	680.4	1,687.6	△ 1,007.2				被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
被災地発達障がい児支援体制整備事業費 (障がい保健福祉課)	23.8	24.6	△ 0.8				被災した発達障がい児・者のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員(コーディネーター)を配置
仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費 (長寿社会課)	451.8	556.8	△ 105.0				応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を必要とする者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援
被災地要援護高齢者支援事業費 (長寿社会課)	38.4	38.2	0.2				地域包括支援機能が著しく低下した市町村において、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要援護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施
被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費 (長寿社会課)	7.8	4.6	3.2				被災地のサポート拠点等における支援業務の質の向上を図るため、応急仮設住宅等の被災高齢者の見守りに従事する職員等の資格取得を支援
障がい福祉サービス復興支援事業費 (障がい保健福祉課)	38.3	38.3	0.0				被災地の障がい者就労支援事業所の復興を支援するため、「障がい者就労支援振興センター」を運営
III 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援							
被災地健康維持増進費 (健康国保課)	149.4	171.0	△ 21.6				被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施
脳卒中予防緊急対策事業費 (脳卒中発症要因等調査事業) (健康国保課)	4.9	4.9	0.0				被災地の住民の脳卒中を予防するため、生活習慣の調査等を行い、被災者の健康状態の分析・評価を実施
被災地健康相談支援事業費 (健康国保課)	35.2	43.2	△ 8.0				被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施
放射線健康影響調査費 (医療政策室)	1.3	1.7	△ 0.4			○	原子力発電所事故由来による内部被ばく状況を把握するため、尿中放射性物質の継続調査を実施
放射線健康相談等支援事業費補助 (医療政策室)	6.3	13.5	△ 7.2			○	原子力発電所事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助
被災児童対策事業費 (子ども子育て支援課)	238.7	240.3	△ 1.6				被災児童を支援するため、こころのケアや、健全育成支援、養育者等への相談支援、支援者等への技術的支援等を実施
被災地こころのケア対策事業費 (障がい保健福祉課)	512.4	513.5	△ 1.1				被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施
IV 地域コミュニティの再生・活性化							
生活福祉資金貸付事業推進費補助 (地域福祉課)	714.0	735.4	△ 21.4				被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付け及び応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置に要する経費を補助

通常分

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 地域の保健医療体制の確立							
医師確保対策推進事業費 (医療政策室)	998.3	988.2	10.1				医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、修学支援等を実施

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
勤務医勤務環境向上支援事業費 (医療政策室)	49.7	49.8	△ 0.1				勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援
臨床研修医定着支援事業費 (医師支援推進室)	26.9	19.2	7.7				臨床研修医の定着を図るため、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等を実施
地域医療医師支援事業費 (医療政策室)	26.2	16.0	10.2				地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターによる取組を実施
安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費 (医療政策室)	30.0	30.0	0.0				看護職員の需要の増大に対応するため、看護師養成施設等の志願者確保や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用などを実施
看護師等修学資金貸付金 (医療政策室)	207.1	197.3	9.8				県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸付け
周産期医療対策費 (医療政策室)	300.1	538.7	△ 238.6				総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営への支援や周産期医療施設整備を実施
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 (医療政策室)	98.5	122.3	△ 23.8				県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助
小児科救急医療体制整備事業費 (医療政策室)	26.5	25.9	0.6				小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、小児救急医療遠隔支援システムの運営など、二次医療圏、三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施、支援
ドクターヘリ運航事業費補助 (医療政策室)	219.5	217.4	2.1				三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援
ドクターヘリヘリポート整備事業費補助 (医療政策室)	641.0	226.8	414.2				本県の救急医療体制の向上のため、新たなヘリポート整備を支援
障がい者歯科医療対策費 (医療政策室)	13.7	14.7	△ 1.0		○		歯科診療の受診が困難な障がい者の健康増進と福祉の向上を図るため、障がい者の歯科診療を実施
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 (医療政策室)	5.0	5.6	△ 0.6				地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の受診の仕方や健康を守るための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施
在宅医療推進事業費 (長寿社会課)	25.7	393.8	△ 368.1		○		在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築
在宅医療体制支援事業費補助 (長寿社会課)	6.1	0.0	皆増	○			地域包括ケアシステムの構築のため、在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師や看護師等の派遣調整の体制づくりに要する経費を補助
地域保健医療推進費 (医療政策室)	7.8	28.5	△ 20.7				地域における病床機能の分化及び連携を推進していくため、地域医療構想の実現に向けて、構想区域毎に協議の場を設置し、関係者との協議を実施
特定疾患対策費 (健康国保課)	2,299.2	2,939.8	△ 640.6				長期の療養による医療費の経済的負担を軽減するため、難病患者への医療費助成を実施

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 (医療政策室)	6.6	11.5	△ 4.9				災害時の医療を確保するため、医療・救急・行政間の調整を行う災害医療コーディネーター及びDMAT隊員等を育成
新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助 (医療政策室)	33.6	44.9	△ 11.3				新型インフルエンザが県内で発生した際に円滑な診療を行うため、医療機関が行う設備整備に要する経費を補助
風しん検査事業費 (医療政策室)	2.8	5.1	△ 2.3				風しんの予防接種が必要な住民を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関において実施
麻薬、覚せい剤等取締費 (健康国保課)	4.1	4.8	△ 0.7				危険ドラッグの分析体制整備や若年層を中心とした一般県民に対する危険ドラッグの危険性に関する普及啓発を実施
健康いわて21プラン推進事業費 (健康国保課)	12.9	5.3	7.6		○		県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン(第2次)の周知や推進協議会の開催、県民健康データの周知還元等を実施するとともに、当該プランの中間評価等に向け、生活習慣の実態調査を実施
イー歯トープ8020運動推進事業費 (健康国保課)	10.4	11.9	△ 1.5				岩手県口腔保健支援センターにおいて、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会、地域・職域に係る歯科保健事業調査等を体系的に実施
生活習慣病重症化予防推進事業費 (健康国保課)	16.8	14.5	2.3		○		がんや脳卒中のり患情報の登録・分析やがん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発等を実施
脳卒中予防緊急対策事業費 (震災分を含む) (健康国保課)	11.3	11.0	0.3				本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携のもと、食生活改善や健康運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を推進
II 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生き育てられる環境の整備							
いわての子どもスマイル推進事業費 (子ども子育て支援課)	35.5	52.1	△ 16.6			○	人口減少に対応するため、“いきいき岩手”結婚サポートセンターを運営するなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施
いわてで家族になろうよ未来応援事業費 (子ども子育て支援課)	30.8	0.0	皆増	○			若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、若者の婚活チャレンジを応援する取組を実施するほか、市町村が実施する結婚に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組の支援を実施
周産期医療対策費 (医療政策室) 【再掲】	300.1	538.7	△ 238.6				総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生き育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営への支援や周産期医療施設整備を実施
生涯を通じた女性の健康支援事業費 (子ども子育て支援課)	6.4	6.5	△ 0.1				生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、健康教育や相談対応等を行うほか、不妊専門相談センターにおける不妊・不育症に関する相談・情報提供を実施
特定不妊治療費助成事業費 (子ども子育て支援課)	122.8	116.3	6.5				不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療費の助成を実施
男性不妊治療費助成事業費 (子ども子育て支援課)	2.2	2.2	0.0				不妊治療の充実を図るため、協議会の設置により課題を検討するとともに、男性不妊治療費の助成を実施
地域子ども・子育て支援事業交付金 (子ども子育て支援課)	1,220.1	1,377.6	△ 157.5			○	地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
子育て応援推進事業費 (子ども子育て支援課)	2.1	3.0	△ 0.9			○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施
保育対策総合支援事業費 (子ども子育て支援課)	111.2	0.0	皆増	○			保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、潜在保育士への就職準備金の貸付に要する経費に対して助成
子育て支援対策臨時特例事業費 (子ども子育て支援課)	127.5	370.0	△ 242.5				子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、市町村が行う保育所の整備等に対する支援及び保育士資格取得を目指す者に対する支援を実施
認定こども園施設整備費補助 (子ども子育て支援課)	51.2	209.7	△ 158.5				子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、認定こども園の施設整備及び認定こども園への移行を予定する幼稚園の耐震化に要する経費に対して助成
ひとり親家庭等セルフサポート 事業費 (子ども子育て支援課)	57.1	7.8	49.3		○		ひとり親家庭の親の自立促進のため、岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターを設置するとともに、親への入学準備金又は就職準備金の貸付に要する経費に対して助成
子ども、妊産婦医療助成費 (健康国保課)	699.0	731.7	△ 32.7			○	子ども及び妊産婦への医療費助成を行う市町村に補助するほか、未就学児及び妊産婦を対象とした現物給付の導入に伴うシステム操作研修会を実施
児童養育支援ネットワーク事業 費 (子ども子育て支援課)	16.7	16.9	△ 0.2				児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発防止に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所、市町村等の対応力強化を図る事業を実施
療育センター整備事業費 (障がい保健福祉課)	2,446.6	383.8	2,062.8				障がい児のニーズに対応した質の高い医療が受けられるようにするため、障がい児療育の拠点となる「県立療育センター」の整備を実施
Ⅲ 福祉コミュニティの確立							
地域福祉推進支援事業費 (地域福祉課)	8.3	8.4	△ 0.1				高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体制を構築するため、県社会福祉協議会が実施する事業に対し補助するとともに、市町村の取組を支援
認知症対策等総合支援事業費 (長寿社会課)	27.6	19.7	7.9		○		認知症に対する正しい知識と理解に向けた啓発を行うとともに、認知症疾患医療センターを中心とした認知症医療提供体制を構築
地域包括ケアシステム基盤確立 事業費 (長寿社会課)	17.8	9.8	8.0				地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施
地域リハビリテーション支援体 制整備推進事業費 (長寿社会課)	18.8	17.4	1.4				脳卒中等の既往を持つ者等が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制を整備
介護人材マッチング支援事業費 (長寿社会課)	42.1	41.9	0.2				介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングを行うとともに、求職者の研修や職場体験等を実施
介護従事者確保事業費補助 (長寿社会課)	8.8	0.0	皆増	○			介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に要する経費を補助
精神障がい者地域移行支援特別 対策事業費 (障がい保健福祉課)	3.7	6.3	△ 2.6				精神障がい者の地域移行を推進するため、退院の促進や地域定着の取組を支援

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
みたけ学園みたけの園整備事業費 (障がい保健福祉課)	91.7	0.0	皆増	○			老朽化・狭隘化が著しいみたけ学園・みたけの園の改築整備を行うため、基本設計、実施設計及び地質調査を実施
生活困窮者自立支援事業費 (地域福祉課)	82.1	82.5	△ 0.4				生活困窮者の自立を支援するため、相談窓口を設置し、包括的な支援を行うとともに、住居確保給付金の支給等を実施
自殺対策緊急強化事業費 (障がい保健福祉課)	80.1	68.9	11.2				自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等を実施
IV 文化芸術の振興							
障がい者文化芸術振興事業費 (障がい保健福祉課)	13.0	0.0	皆増	○		○	「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」を契機に、障がい者の芸術活動の紹介、作品の展示等を実施
V 国体の成功、「国体・大会プラス」など大会を盛り上げる取組							
第16回全国障害者スポーツ大会 選手育成強化事業費 (障がい保健福祉課)	6.0	8.4	△ 2.4			○	「希望郷いわて大会」に向けて、選手の育成・強化などの取組を推進

商工労働観光部 平成 28 年度当初予算のポイント

照会先	商工企画室
	企画担当
	019-629-5558

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	28 年度当初予算額	27 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	153,414.3	166,529.3	△13,115.0	△7.9
うち震災対応分	106,243.7	116,213.2	△9,969.5	△8.6

復興計画関係

凡例: ◆岩手県ふるさと復興総合戦略対応事業
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、28 年度当初(27 年度当初)

I 雇用維持・創出と就業支援

「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して、被災地域における安定的な雇用を創出するとともに、企業の人材確保を支援します。

■ 安定的な雇用等の創出

- 産業振興施策と一体となった事業復興型雇用創出事業等により、安定的な雇用等を創出

緊急雇用創出事業費補助 850.0(2,980.0)
 事業復興型雇用創出事業費補助 3,359.4(8,903.9)

II 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組

被災地域の事業者に対する総合的な支援を継続して行うとともに、基幹産業である水産加工業や商店街などの本格的な復興に向けた取組を支援します。

■ 施設等復旧支援

- 被災事業者が一体となって行う施設等の復旧に要する経費や、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に係る補助事業に要する経費を補助

◆中小企業等復旧・復興支援事業費 7,758.5(14,223.8)

◆中小企業被災資産復旧事業費補助 253.8(274.4)

■ 金融支援

- 被災事業者に対して、事業の再建に必要な資金を貸付

◆中小企業東日本大震災復興資金貸付金 89,584.9(85,357.8)

■ 二重債務対策

- 被災事業者の二重債務問題の解決を図るため、債権買取支援を行う岩手産業復興機構に出資

◆岩手産業復興機構出資金 300.0(300.0)

■ 経営支援

- 被災事業者の再建や販路開拓等を支援するため、各商工団体等が行う被災事業者の復旧・復興支援事業に要する経費を補助

◆被災中小企業重層的支援事業費 65.7(107.6)

■ 商店街活性化、まちづくり支援

- 被災地域の商業機能の回復を図るため、専門家派遣等を行い、商店街構築や共同店舗設置等に向けた取組を支援

◆被災商店街にぎわい支援事業費 3.1(3.2)

■ 販路の拡大・水産加工業の復興

- 風評被害の更なる払拭といわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を実施

- 水産加工業に対して、外部専門家等を活用しながら、相談会や個別支援を実施するとともに、県内外で食の商談会を開催し、商品開発や販路開拓を支援

◆◎☆いわての食と工芸魅力拡大事業費 【通常分】 21.7(0.0)

Ⅲ ものづくり産業の新生

被災企業の復興をはじめ、地域のけん引役となる産業振興を図るため、更なる産業集積と新たな産業の創出に向けた取組を実施します。

■ 産業集積の促進

- ・3Dプリンタの活用による高付加価値製品の生産拠点の形成に向け、三次元積層造形技術に係る人材育成を推進

◆○☆3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費 【通常分】15.1(25.0)

Ⅳ 観光資源の再生と新たな魅力の創造

三陸沿岸観光の本格的な振興を図るため、魅力ある観光地づくりの取組や人材育成を支援するとともに、固有の地域資源を生かした観光の振興に取り組みます。

■ 三陸沿岸観光の再構築と誘客活動の促進

- ・震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致活動の強化と受入態勢の整備を促進

◆◎☆復興ツーリズム推進事業費 23.3(0.0)

■ 地域資源を生かした観光振興

- ・「あまちゃん」放映等により知名度が向上した三陸の様々な地域資源を活用した効果的な情報発信、誘客活動及び観光マネジメント人材育成を実施

◆☆三陸地域資源活用観光振興事業費 11.1(37.4)

◆いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 【通常分】27.2(31.7)

Ⅴ 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

被災地支援の動きが継続的なものとなるよう、全国における岩手ファンの拡大や沿岸地域への誘客促進に向け、情報発信等の強化に積極的に取り組みます。

■ 効果的な情報発信と誘客活動

- ・県内全域への一層の誘客拡大を図るため、観光地づくりの推進や観光情報の発信、バスツアーの運行を支援

◆いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 【通常分】27.2(31.7)【再掲】

- ・アジアや豪州等の主要市場に対し、観光情報の発信や旅行商品の造成・販売促進等を実施

◆国際観光推進事業費 【通常分】2.2(10.0)

- ・交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの観光客の誘客と交流を推進

◆○☆いわて台湾国際観光交流推進事業費 【通常分】78.2(74.2)

■ コンベンションの誘致促進

- ・県内開催コンベンションの誘致を促進

◆みちのくコンベンション等誘致促進事業費 【通常分】1.5(1.5)

- ・学会等の沿岸地域におけるエクスカージョンに要する経費を支援

◆☆三陸地域資源活用観光振興事業費 11.1(37.4)【再掲】

■ 風評被害対策

- ・放射性物質に係る安全対策と風評被害払拭のため、証明書を発行

生産地証明等発行事業費 2.2(2.2)

《三陸創造プロジェクト》

長期的な視点に立ち、世界に誇る新しい三陸地域の創造を目指すこととし、これに資するための各プロジェクトに参画する取組を実施します。

＜さんりく産業振興プロジェクト＞

■ 生産性の向上・高付加価値化の推進

- ・岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用をはじめ、県内外での大手量販店等でのフェアの開催等を通じて、売れる商品づくりから販売促進までの総合的な支援を実施

◆いわてフードコミュニケーション推進事業費 【通常分】 7.7(9.3)

■ 新産業の創出

- ・3Dプリンタの活用による高付加価値製品の生産拠点の形成に向け、三次元積層造形技術に係る人材育成を推進

◆○☆3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費 【通常分】 15.1(25.0) 【再掲】

■ 産業を支える人材の育成

- ・県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から企業人材までの各段階における人材育成の取組を推進

◆いわてものづくり産業人材育成事業費 【通常分】 18.2(20.6)

＜新たな交流による地域づくりプロジェクト＞

■ 地域資源を生かした観光振興

- ・震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致活動の強化と受入態勢の整備を促進

◆◎☆復興ツーリズム推進事業費 23.3(0.0) 【再掲】

- ・「あまちゃん」放映等により知名度が向上した三陸の様々な地域資源を活用した効果的な情報発信、誘客活動及び観光マネジメント人材育成を実施

◆☆三陸地域資源活用観光振興事業費 11.1(37.4) 【再掲】

◆いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 【通常分】 27.2(31.7) 【再掲】

I 国際競争力の高いものづくり産業の振興

自動車・半導体関連産業の一層の集積促進と競争力強化、県内各地域のものづくり企業の成長支援、新産業の創出等を推進するとともに、優れたものづくり人材の育成と地元定着の取組を促進します。

■ 産業集積の促進

- ・本県の中核産業である自動車・半導体関連産業の集積を促進
 - ◆自動車関連産業創出推進事業費 52.1(55.2)
 - ◆半導体関連産業創出推進事業費 6.7(7.6)
 - ◆企業立地促進奨励事業費補助 222.1(530.2)

■ 地域クラスターの形成促進

- ・県内の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーンを構築し、地域経済に好循環をもたらす「地域クラスター」の形成を促進
 - ◆◎☆地域クラスター形成促進事業費 19.1(0.0)

■ 新産業の創出

- ・医療機器関連産業の創出を加速するため、医工連携を促進
 - ◆医療機器関連産業創出推進事業費 13.6(12.4)

■ 「ものづくり革新」への対応

- ・三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発、生産性向上を促進
 - ◆◎☆ものづくり革新推進事業費 15.4(0.0)
 - ◆○☆3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費 15.1(25.0)【再掲】

■ ものづくり産業人材の育成

- ・関係機関と連携し、高校生等に対する地元企業への理解促進や早期離職対策等の取組を推進
 - ◆◎☆ものづくり人材育成定着促進モデル事業費 4.1(0.0)
 - ◆いわてものづくり産業人材育成事業費 18.2(20.6)【再掲】

II 食産業の振興

「食の安全・安心」を基本としながら、本県ならではの地域資源を活用したビジネスモデルの創出や県産食品の販売拡大に向けた取組を促進します。

■ 連携促進と商品開発から販売促進までの総合的な支援

- ・事業者間連携等を促進するとともに、岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用をはじめ、県内外での大手量販店等でのフェアの開催等を通じて、売れる商品づくりから販売促進までの総合的な支援を実施
 - ◆いわてフードコミュニケーション推進事業費 7.7(9.3)【再掲】

■ 農商工連携の促進

- ・農林漁業者と中小企業者のマッチング支援など農商工連携の取組を促進
 - ◆いわて農商工連携推進事業費 3.2(3.2)

Ⅲ 観光産業の振興

2つの世界遺産を有する優位性を生かしながら、沿岸地域をはじめとする教育旅行及び企業・団体研修の誘致や、「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」、ラグビーワールドカップ2019日本大会開催を見据えた観光キャンペーンの展開、台湾を中心とした外国人観光客の誘客などの取組を促進します。

■ 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり

- ・2つの世界遺産を有する優位性を生かし、地域の特色を生かした新たな観光資源の発掘、磨き上げを支援し、魅力ある観光地づくりを促進

◆いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 27.2(31.7)【再掲】

◆◇◎☆復興ツーリズム推進事業費 23.3(0.0)【再掲】

◆◇☆三陸地域資源活用観光振興事業費 11.1(37.4)【再掲】

■ 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備

- ・観光リーダー等、観光産業を支えるマネジメント人材の育成とともに、震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致活動の強化と受入態勢の整備を促進

◆◇◎☆復興ツーリズム推進事業費 23.3(0.0)【再掲】

◆◇☆三陸地域資源活用観光振興事業費 11.1(37.4)【再掲】

■ 効果的な情報発信と誘客活動

- ・県内全域への誘客拡大に向け、「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」で本県を訪れる方々を対象に、継続した情報発信・誘客の取組を強化

◆いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 27.2(31.7)【再掲】

◆◇☆三陸地域資源活用観光振興事業費 11.1(37.4)【再掲】

◆◎☆希望郷いわて国体・希望郷いわて大会観光キャンペーン事業費 46.8(0.0)

■ 国際観光の推進

- ・交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾など海外からの誘客を促進するほか、市場ニーズを踏まえたプロモーションの展開、広域観光周遊ルート of 構築、受入態勢の整備等を実施

◆◎☆いわてインバウンド新時代戦略事業費 111.3(0.0)

◆○☆いわて台湾国際観光交流推進事業費 78.2(74.2)【再掲】

◆国際観光推進事業費 2.2(10.0)【再掲】

Ⅳ 地場産業の振興

本県伝統的工芸品をはじめとした県産品ならではの魅力を県内外に広く情報発信するとともに、新商品の開発や販路拡大の取組を促進します。

■ 県産品の販路拡大と新商品の企画・開発に対する支援

- ・伝統工芸品の展示販売会を開催し、販売機会の創出及び消費者への情報発信を行うとともに、バイヤー等の招へいにより新商品開発や販路開拓を支援

◆伝統工芸産業支援事業費 1.8(2.0)

- ・風評被害の更なる払拭といわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を実施

◆◎☆いわての食と工芸魅力拡大事業費 21.7(0.0)【再掲】

Ⅴ 次代につながる新たな産業の育成

新たなものづくり産業や地域資源を活用した産業創出に向け、産学官金の関係機関が連携し、多様な技術シーズの創出による新たな産業の「芽」の育成に取り組みます。

■ 新たな産業の「芽」の育成

- ・3Dプリンタの活用による高付加価値製品の生産拠点の形成に向け、三次元積層造形技術に係る人材育成を推進

◆○☆3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費 15.1(25.0)【再掲】

■ 研究基盤の整備

- ・特許等を有効に活用した技術の高度化、競争力の確保、新事業の創出を支援

◆戦略的知財活用支援事業費 5.9(6.7)

VI 商業・サービス業の振興

商業・サービス業者及び商店街の課題解決に向けたモデル的な取組への支援や、本設店舗への円滑な移行による被災地域商店街の再構築とその持続的な発展に取り組めます。

■ 経営力向上の取組や人材育成の支援

- ・若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援するとともに、人材育成、事業承継をさらに推進する「次世代後継者育成塾」を実施
◆○☆次世代経営者育成事業費補助 22.5(22.6)

■ 商店街活性化、まちづくり支援

- ・専門家による臨店指導を通じて、個店の魅力や売上の向上による商店街活性化を支援
◆個店経営力アップ応援事業費 2.0(1.0)

■ 商店街の再生

- ・被災地域の商業機能の回復を図るため、専門家派遣等を行い、商店街構築や共同店舗設置等に向けた取組を支援
◆◇被災商店街にぎわい支援事業費 3.1(3.2)【再掲】

VI-Ⅱ 中小企業の経営力の向上

経営の革新や円滑な資金繰りの支援、経営改善のサポート等に継続して取り組むとともに、2月定例会に提案する「岩手県中小企業振興基本計画」に基づき、中小企業振興に関する施策を総合的かつ計画的に進めます。

■ 経営革新の取組に対する支援

- ・新たな事業分野への進出や新商品の開発など経営革新への取組等を推進するため、商工会、商工会議所、(公財)いわて産業振興センターが実施する指導事業等に要する経費を補助
◆商工業小規模事業経営支援事業費補助 1,340.7(1,372.1)
◆中小企業ベンチャー支援事業費 144.0(148.3)

■ 人材の育成支援、承継支援

- ・若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援するとともに、人材育成、事業承継をさらに推進する「次世代後継者育成塾」を実施
◆○☆次世代経営者育成事業費補助 22.5(22.6)【再掲】

■ 金融支援

- ・被災事業者に対して、事業の再建に必要な資金を貸付
◆◇中小企業東日本大震災復興資金貸付金 89,584.9(85,357.8)【再掲】
- ・新規創業者や事業の拡大、経営の革新等に取り組む中小企業者を支援
◆いわて起業家育成資金貸付金 1,301.2(1,289.3)
◆中小企業成長応援資金貸付金 915.5(599.0)
◆地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金 5,818.2(6,232.8)

■ 被災事業者の再建支援

- ・被災事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を補助
◆◇中小企業等復旧・復興支援事業費 7,758.5(14,223.8)【再掲】
- ・事業再建や販路開拓等を支援するため、各商工団体等が行う被災事業者の復旧・復興支援事業に要する経費を補助
◆◇被災中小企業重層的支援事業費 65.7(107.6)【再掲】
- ・被災事業者の二重債務問題の解決を図るため、債権買取支援を行う岩手産業復興機構に出資
◆◇岩手産業復興機構出資金 300.0(300.0)【再掲】

VII 海外市場への展開

大連経済事務所やこれまでの取組により培ったビジネスパートナーとの関係を強化・活用しながら、県産品輸出の一層の促進をはじめ、事業者の海外ビジネス展開に対する取組を促進します。

■ 海外ビジネス展開支援や県産品販路拡大

- ・海外における商談会やフェアの開催等により、県内企業の海外事業の展開を支援

◆国際経済交流推進事業費 9.1(11.0)

◆東アジア輸出戦略展開事業費 10.0(10.6)

◆◎☆欧州県産品プロモーション推進事業費 29.1(0.0)

■ 海外経済交流の促進

- ・連携協定を締結した雲南省との幅広い経済交流を促進するため、南アジア博覧会への出展や相互の訪問団交流等を実施

◆☆雲南省交流・連携推進事業費 9.4(9.9)

■ 風評被害対策

- ・放射性物質に係る安全対策と風評被害払拭のため、証明書を発行 ◇生産地証明等発行事業費 2.2(2.2) 【再掲】

VIII 雇用・労働環境の整備

長期・安定的な雇用の創出・拡大、人材の確保・定着及び就業支援、若者・障がい者等に対する支援の3つを柱とした「雇用の創出と就業の支援」を積極的に進めます。

■ 安定的な雇用の拡充

- ・産業振興施策と一体となった事業復興型雇用創出事業等により、安定的な雇用等を創出

◇緊急雇用創出事業費補助 850.0(2,980.0) 【再掲】

◇事業復興型雇用創出事業費補助 3,359.4(8,903.9) 【再掲】

■ 女性・離職者等の就職支援

- ・離職者、母子家庭の母等の再就職の促進

◆就職支援能力開発費 560.4(589.1)

■ 人材の確保と若年者の就業支援等

- ・「いわてで働こう推進協議会（仮称）」の運営及び若年者等の県内での就業を促進するための啓発等の取組を実施

◆◎☆いわてで働こう推進事業費 7.8(0.0)

- ・ふるさと回帰支援センター（東京）へのキャリア・カウンセラーの配置などU・Iターン就職相談機能の強化とともに、企業の人手不足に対応するため、求職者への就職・職場定着支援及び企業への採用・人材育成支援を実施

◆◎☆いわてしごと人材創生事業費 51.4(0.0)

◆○ジョブカフェいわて管理運営費 130.4(88.6)

◆地域ジョブカフェ管理運営費 15.1(15.7)

◆就業支援推進事業費 76.5(74.2)

- ・県外からのU・Iターンの促進や企業の情報発信力強化等による若年者等の人材確保を支援

◆県外人材等U・Iターン推進事業費 6.3(6.3)

■ 雇用・労働環境の整備の促進

- ・長時間労働の抑制などの「働き方改革」を推進するとともに、正規雇用の拡大等を図るため、優良な取組事例の紹介、助成・支援制度の普及・啓発等を実施

◆◎☆いわて働き方改革等推進事業費 10.3(0.0)

平成28年度に実施する主要事業（商工労働観光部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 雇用維持・創出と就業支援							
緊急雇用創出事業費補助 （雇用対策・労働室）	850.0	2,980.0	△ 2,130.0				離職を余儀なくされた失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業を行う市町村に対して必要な経費を補助
事業復興型雇用創出事業費補助 （雇用対策・労働室）	3,359.4	8,903.9	△ 5,544.5				将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助
事業復興型雇用創出助成金支援事業費 （雇用対策・労働室）	234.8	244.8	△ 10.0				事業復興型雇用創出助成金事務センターを設置し、助成金対象企業への相談対応等の支援を行い、助成金の活用による新規雇用を促進
II 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組							
中小企業等復旧・復興支援事業費 （経営支援課）	7,758.5	14,223.8	△ 6,465.3				被災事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、国と県が連携して当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を補助
中小企業被災資産復旧事業費補助 （経営支援課）	253.8	274.4	△ 20.6			○	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に係る補助事業に要する経費を補助
中小企業東日本大震災復興資金貸付金 （経営支援課）	89,584.9	85,357.8	4,227.1			○	事業活動に支障を来している被災事業者に対して、事業の再建に必要な資金を貸付
中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助 （経営支援課）	1,584.9	1,517.3	67.6			○	震災により直接被害を受けた事業者が中小企業東日本大震災復興資金を利用する場合に保証料を補給
岩手産業復興機構出資金 （経営支援課）	300.0	300.0	0.0			○	被災事業者の二重債務問題の解決を図るため、債権買取支援を行う岩手産業復興機構に出資
被災中小企業重層的支援事業費 （経営支援課）	65.7	107.6	△ 41.9			○	被災事業者の再建や販路開拓等を支援する施策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う被災事業者の復旧・復興支援事業に要する経費を補助
被災商店街にぎわい支援事業費 （経営支援課）	3.1	3.2	△ 0.1			○	被災地域の商業機能の回復を図るため、専門家派遣等を行い、商店街構築や共同店舗設置等に向けた取組を支援
IV 観光資源の再生と新たな魅力の創造							
復興ツーリズム推進事業費 （観光課）	23.3	0.0	皆増	○		○	震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致活動の強化と受入態勢の整備を促進
三陸地域資源活用観光振興事業費 （観光課）	11.1	37.4	△ 26.3			○	「あまちゃん」放映等により知名度が向上した三陸の様々な地域資源を活用した効果的な情報発信、誘客活動及び観光マネジメント人材育成を実施

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
V 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組							
生産地証明等発行事業費 (産業経済交流課)	2.2	2.2	0.0			○	放射性物質に係る安全対策と風評被害払拭のため、 証明書を発行
<<三陸創造プロジェクト>>							
復興ツーリズム推進事業費 (観光課) 【再掲】	23.3	0.0	皆増	○		○	震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の 誘致活動の強化と受入態勢の整備を促進
三陸地域資源活用観光振興事業費 (観光課) 【再掲】	11.1	37.4	△ 26.3			○	「あまちゃん」放映等により知名度が向上した三陸 の様々な地域資源を活用した効果的な情報発信、誘 客活動及び観光マネジメント人材育成を実施

通常分

(単位：百万円)

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 国際競争力の高いものづくり産業の振興							
自動車関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興課)	52.1	55.2	△ 3.1			○	自動車関連産業の集積に向けて、展示商談会の開催、県内企業の生産体制強化の支援、アドバイザーによる総合的支援等を実施し、県内企業の取引拡大、研究開発促進及び人材育成等の取組を推進
半導体関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興課)	6.7	7.6	△ 0.9			○	半導体関連産業の集積に向けて、産学官協議会を基盤とした取引拡大、連携交流及び人材育成に資する取組を推進
地域クラスター形成促進事業費 (ものづくり自動車産業振興課)	19.1	0.0	皆増	○			県内の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーンを構築し、地域経済に好循環をもたらす「地域クラスター」の形成を促進
高付加価値型ものづくり技術振興事業費 (ものづくり自動車産業振興課)	103.2	0.0	皆増	○			県の戦略産業（自動車や半導体関連産業等）等を支えるプラスチック、金属製品製造業など地場企業群の技術・開発力を強化し、雇用創出を推進するため、展示会出展や試作開発への支援、人材育成等の取組を実施
医療機器関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興課)	13.6	12.4	1.2				医療機器関連産業の創出に向けて、医療機器製品開発支援、コーディネーターによる総合的支援、展示会出展等により地場企業の参入や取引拡大を促進するとともに医工連携を推進
ものづくり革新推進事業費 (ものづくり自動車産業振興課)	15.4	0.0	皆増	○			三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発、生産性向上を促進
3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費 (ものづくり自動車産業振興課)	15.1	25.0	△ 9.9		○	○	3Dプリンタの活用による高付加価値製品の生産拠点の形成に向け、三次元積層造形技術に係る人材育成を推進
情報関連産業競争力強化事業費 (ものづくり自動車産業振興課)	4.0	4.5	△ 0.5			○	情報関連産業の競争力強化に向けて、地域の産学官が連携し、技術力向上、取引拡大支援、人材育成等を実施
ものづくり人材育成定着促進モデル事業費 (ものづくり自動車産業振興課)	4.1	0.0	皆増	○			関係機関と連携し、高校生等に対する地元企業への理解促進や早期離職対策等の取組を推進
いわてものづくり産業人材育成事業費 (ものづくり自動車産業振興課)	18.2	20.6	△ 2.4				県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から企業人材までの各段階における人材育成の取組を推進
三次元設計開発人材育成事業費 (ものづくり自動車産業振興課)	43.7	43.7	0.0				「いわてデジタルエンジニア育成センター」において、三次元設計開発技術者の育成及び県内企業の技術力向上支援等の取組を実施
ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業費補助 (ものづくり自動車産業振興課)	4.4	1.8	2.6		○	○	高度開発型ものづくり産業集積の基盤構築に向けて、「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」が行うものづくりとソフトウェアの両面の知識を有する技術者の育成に要する経費を補助
企業立地促進奨励事業費補助 (企業立地推進課)	222.1	530.2	△ 308.1			○	本県への企業の立地を促進するため、県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助
工業用水道事業会計負担金 (企業立地推進課)	33.1	32.9	0.2			○	工業用水を低廉かつ安定的に供給することにより、企業立地施策の推進及び雇用の維持・拡大を図るため、第二北上中部工業用水道における金ヶ崎ろ過施設の維持に係る経費の一部を負担

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
II 食産業の振興							
いわてフードコミュニケーション 推進事業費 (産業経済交流課)	7.7	9.3	△ 1.6			○	岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用をはじめ、県内外での大手量販店等でのフェアの開催等を通じて、売れる商品づくりから販売促進までの総合的な支援を実施
いわて農商工連携推進事業費 (産業経済交流課)	3.2	3.2	0.0			○	農商工連携の取組を推進するため、(公財)いわて産業振興センターに委託して推進員1名を配置し、農林漁業者と中小企業者のマッチング支援を実施
III 観光産業の振興							
いわて観光キャンペーン推進協議 会負担金 (観光課)	27.2	31.7	△ 4.5				県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、観光情報を発信するとともに、内陸と沿岸をつなぐ二次交通の充実を目的とした観光バスツアーの運行を支援
希望郷いわて国体・希望郷いわて 大会観光キャンペーン事業費 (観光課)	46.8	0.0	皆増	○		○	「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」で本県を訪れる方々に本県の魅力を発信し、長期滞在とリピーターとなる岩手ファンの拡大を促進
いわてインバウンド新時代戦略事 業費 (観光課)	111.3	0.0	皆増	○		○	ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック、I L C誘致推進等を見据え、海外市場に対して、戦略的・効果的なプロモーションを実施するとともに、個人旅行者の増加に対応する受入態勢整備を支援
いわて台湾国際観光交流推進事業 費 (観光課)	78.2	74.2	4.0			○	交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの観光客の誘客と交流を促進
国際観光推進事業費 (観光課)	2.2	10.0	△ 7.8			○	アジアや豪州等の主要市場に対して、東北観光推進機構や海外事務所等と連携しながら、情報発信、旅行商品の造成・販売促進等を実施
IV 地場産業の振興							
伝統工芸産業支援事業費 (産業経済交流課)	1.8	2.0	△ 0.2			○	伝統工芸品の展示販売会を開催し、販売機会の創出及び消費者への情報発信を行うとともに、バイヤー等の招へいにより新商品開発や販路開拓を支援
物産販路開拓事業費(県産品販路 拡大推進事業費) (産業経済交流課)	7.9	8.4	△ 0.5			○	県産品の開発・普及を促進するため、(公財)いわて産業振興センターが行う事業費の一部を負担
いわての食と工芸魅力拡大事業費 (産業経済交流課)	21.7	0.0	皆増	○		○	風評被害の更なる払拭といわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を実施
V 次代につながる新たな産業の育成							
3Dプリンタ等次世代ものづくり 産業育成事業費 (ものづくり自動車産業振興課) 【再掲】	15.1	25.0	△ 9.9			○	3Dプリンタの活用による高付加価値製品の生産拠点の形成に向け、三次元積層造形技術に係る人材育成を推進
戦略的知財活用支援事業費 (ものづくり自動車産業振興課)	5.9	6.7	△ 0.8			○	岩手県知財総合支援窓口により、知財のワンストップサービスを行うとともに、特許等を有効に活用した技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力の確保、新事業の創出を支援

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
VI 商業・サービス業の振興							
次世代経営者育成事業費補助 (経営支援課)	22.5	22.6	△ 0.1		○	○	若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援するとともに、人材育成、事業承継をさらに推進する「次世代後継者育成塾」を実施
個店経営力アップ応援事業費 (経営支援課)	2.0	1.0	1.0			○	専門家による臨店指導を通じて、個店の魅力や売上の向上による商店街活性化を支援
VI-II 中小企業の経営力の向上							
商工業小規模事業経営支援事業費補助 (経営支援課)	1,340.7	1,372.1	△ 31.4			○	商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業及び岩手県商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費の一部を補助
中小企業ベンチャー支援事業費 (経営支援課)	144.0	148.3	△ 4.3			○	(公財)いわて産業振興センターが、中小企業の支援を適切に行うとともに、他の中小企業支援機関等と連携し、民間の人材を積極的に活用し、効果的かつ効果的に中小企業の支援を実施
中小企業連携組織対策事業費補助 (経営支援課)	107.3	108.2	△ 0.9			○	中小企業連携組織の推進・育成を図るため、岩手県中小企業団体中央会が行う指導・支援事業に要する経費を補助
いわて起業家育成資金貸付金 (経営支援課)	1,301.2	1,289.3	11.9			○	創業機会を拡大し、創意と活力のある企業を育成するため、県内で新たに事業を開始する者に必要な資金を貸付
商工観光振興資金貸付金 (経営支援課)	12,427.7	12,390.0	37.7			○	県内中小企業の振興を図るため、中小企業者の事業活動に必要な資金を貸付
小口事業資金貸付金 (経営支援課)	1,925.0	1,925.0	0.0			○	県内中小企業の振興を図るため、小口の資金需要や小規模事業者に対し、無担保の資金を貸付
中小企業経営安定資金貸付金 (経営支援課)	13,478.3	15,674.0	△ 2,195.7			○	県内中小企業が経営の安定に支障を来すおそれのある場合に、運転資金など経営改善の取組に必要な資金を貸付
中小企業成長応援資金貸付金 (経営支援課)	915.5	599.0	316.5			○	雇用の増加や新事業の展開などに前向きに取り組む県内中小企業者に対して必要な資金を貸付
地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金 (経営支援課)	5,818.2	6,232.8	△ 414.6			○	経営の革新等により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業の設備投資を支援するため、(公財)いわて産業振興センターが行う設備貸与事業に要する事業原資を貸付
次世代経営者育成事業費補助 (経営支援課) 【再掲】	22.5	22.6	△ 0.1		○	○	若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援するとともに、人材育成、事業承継をさらに推進する「次世代後継者育成塾」を実施

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
VII 海外市場への展開							
国際経済交流推進事業費 (産業経済交流課)	9.1	11.0	△ 1.9			○	県内企業の海外事業の展開を推進するため、海外における県産品の販路拡大や中小企業の海外ビジネス展開支援を実施
東アジア輸出戦略展開事業費 (産業経済交流課)	10.0	10.6	△ 0.6			○	中国有力企業等への重点的なセールスを通じて、中国をはじめとする東アジア市場に対する食品等県産品の輸出拡大を支援
欧州県産品プロモーション推進事業費 (産業経済交流課)	29.1	0.0	皆増	○		○	ミラノ国際博覧会等で構築したネットワーク等を活用して、県産品の販路拡大と交流人口の拡大につなげる取組を実施
雲南省交流・連携推進事業費 (産業経済交流課)	9.4	9.9	△ 0.5			○	連携協定を締結した雲南省との幅広い経済交流を促進するため、南アジア博覧会への出展や相互の訪問団交流等を実施
VIII 雇用・労働環境の整備							
就職支援能力開発費 (雇用対策・労働室)	560.4	589.1	△ 28.7				離職者及び母子家庭の母等の就職を支援するため、各種職業能力開発のための訓練を実施
チャレンジド就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業) (雇用対策・労働室)	14.7	14.4	0.3				障がい者の就業を促進するため、職業訓練法人や民間企業等に委託して、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用のニーズに対応した短期の障がい者委託訓練を実施
いわてで働こう推進事業費 (雇用対策・労働室)	7.8	0.0	皆増	○			若者や女性の県内での就業の一層の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会(仮称)」の運営を実施
いわてしごと人材創生事業費 (雇用対策・労働室)	51.4	0.0	皆増	○			企業の人手不足に対応するため、求職者への就職・職場定着支援及び企業への採用・人材育成支援を実施
ジョブカフェいわて管理運営費 (雇用対策・労働室)	130.4	88.6	41.8		○	○	若手人材の県内就職促進を図るため、若年者を対象とした就業支援及び企業・教育機関を対象とした各種支援を行うワンストップサービスセンター「ジョブカフェいわて」の管理・運営を実施
地域ジョブカフェ管理運営費 (雇用対策・労働室)	15.1	15.7	△ 0.6			○	若手人材の地元定着を促進するため、地域の関係機関と連携し、各地域に対応した就業支援活動を行う「地域ジョブカフェ」の管理・運営を実施(県内5地域:一関、大船渡、宮古、久慈、二戸)
就業支援推進事業費 (雇用対策・労働室)	76.5	74.2	2.3				地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関する地域課題に対応するため、県内各地域に「就業支援員」を配置
県外人材等U・Iターン推進事業費 (雇用対策・労働室)	6.3	6.3	0.0			○	U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施
いわて働き方改革等推進事業費 (雇用対策・労働室)	10.3	0.0	皆増	○			長時間労働の抑制などの「働き方改革」を推進するとともに、正規雇用の拡大等を図るため、優良な取組事例の紹介、助成・支援制度の普及・啓発等を実施
認定職業訓練費 (雇用対策・労働室)	130.2	104.3	25.9				職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施する団体並びに職業訓練のための施設・設備を設置・整備する市町村又は認定職業訓練団体に対し、認定訓練の実施に要する運営費及び施設設備整備費の一部を補助

